働き方改革の取組
（工事書類の簡素化、休日確保、変形労働時間制等）

国土交通省中国地方整備局企画部
総括技術検査官　斉藤　一正

令和8年度 「働き方改革・生産性の向上」講習会
（一社）鳥取県土木施工管理技士会

働き方改革の取組
（工事書類の簡素化、休日確保、変形労働時間制等）

令和8年10月27日、28日

国土交通省 中国地方整備局
企画部 総括技術検査官

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

講義の内容

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

目 次

1. 工事書類の簡素化 ・・・・・P. 3
2. 休日確保・変形労働時間制 等 ・・・・・P. 36
3. 中国地方整備局の取り組み ※参考 ・・・P. 55

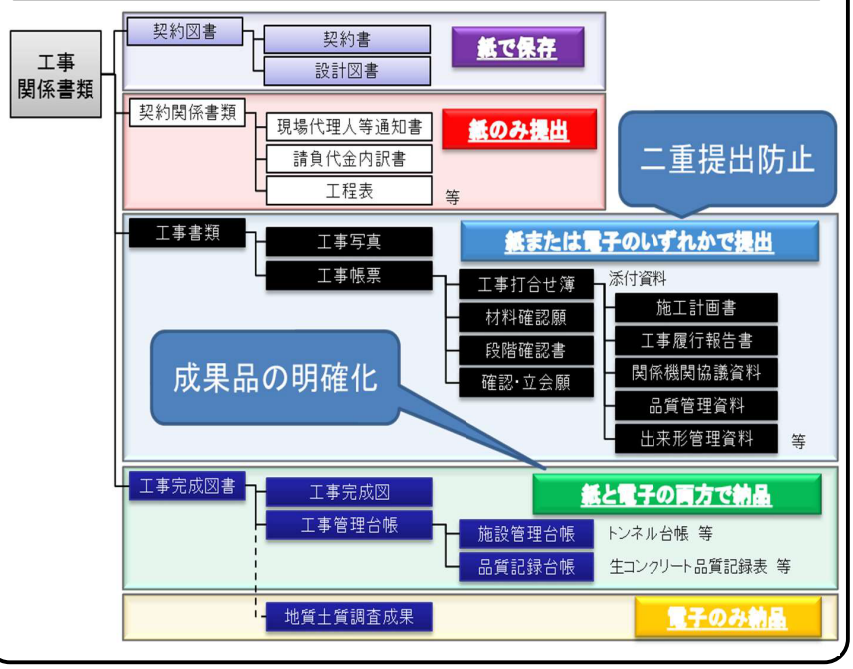
1. 工事書類の簡素化

中国地整の工事書類の簡素化

～受発注者の業務効率化を目指して～

国土交通省の土木工事における工事書類の簡素化は，平成２２年９月に「土木工事における受発注者の業務効率化実施方針」及び「同要領」を定め，「発注者が求める工事関係書類の明確化」，「納品を求める工事完成図書の明確化」，「情報共有システム活用」等により，発注者の監督・検査及び受注者の業務の効率化を図っています。

発注者が求める工事関係書類の明確化（工事関係書類の体系化）



中国地方整備局では，方針や要領を踏まえたマニュアルや運用などを作成し，工事書類の簡素化に努めています。

○工事関係書類の簡素化
「土木工事書類作成マニュアル」における工事書類適正化の手引き(案)
令和元年11月
「土木工事書類作成マニュアル」の改訂
平成３０年３月
「工事書類の簡素化」の試行（現場環境改善の写真提出）　平成２８年１０月
○監督職員と検査官の「２重チエック」の廃止（安全巡視等）　平成２８年１０月
○「工事請負契約に係る設計・契約変更ガイドライン（案）」の改訂　平成２９年１０月
○電子検査の推進「電子検査要領（案）Ver.2」の周知　平成２７年１１月

受注業者の書類作成業務のさらなる負担軽減

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

R6.４月から時間外労働規制が建設業に適用されることを踏まえ、受注者（特に現場技術者）を対象に工事関係書類の業務削減に向けた５つの支援メニューを実施する。

直轄工事での取組

「工事書類スリム化のポイント」の横展開



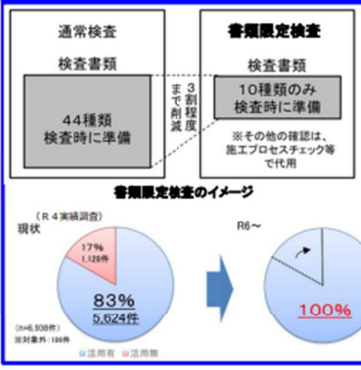
○「工事書類スリム化のポイント」等を盛り込んだ、ガイドライン・リーフレット等を作成し、受発注者の隅々まで展開

令和6年3月改定

工事書類スリム化のポイント

○工事書類の原則電子化（ASP活用）
○受発注者間で作成書類の役割分担を明確化
○作成・添付不要な書類の明確化
○書類の二重作成・提出防止
○検査書類限定型工事の活用
○遠隔臨場を活用し、段階確認、材料確認、立会の効率化

「書類限定検査（44→10種類）」の原則化



○完成工事における工事検査書類を４４種類から１０種類に限定する工事を"原則、実施"することとし、「書類限定検査」として標準化

令和３年から実施済

『２０２４働き方改革対応相談窓口（仮称）』の設置について

○各地方整備局のHP等に受注者等からの各種相談窓口『２０２４働き方改革対応相談窓口（仮称）』を設置

令和6年3月設置



各地整の2024働き方改革対応相談窓口（仮称）一覧（イメージ）

書類関係業務の積算計上

○工事実施に必要な書類関係業務の外注に要する経費等を令和５年度諸経費動向調査において調査項目に明示的に新設し調査した上で、積算の更なる適正化を推進

自治体との連携

工事関係書類の標準様式の展開

○国交省標準様式をＨＰで公表
○都道府県・政令市との会議等を通じ、地域の実情を配慮した対応が図られるよう、九州沖縄ブロックの好事例の周知等、情報提供を行う



令和5年度 秋季 九州沖縄ブロック土木部長等

1. 書類の簡素化（土木工事書類の作成・運用）

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

土木工事書類の作成および運用にあたって、作成方針や運用方法等が示されているものが
「土木工事書類作成マニュアル」
「土木工事書類作スリム化の手引き」である。

土木工事書類作成マニュアル

（令和6年度版）

令和6年3月

中国地方整備局　企画部

技術管理課

土木工事書類スリム化の手引き

～　書類作成業務の簡素化を目指してアップデート　～

令和６年３月

中国地方整備局

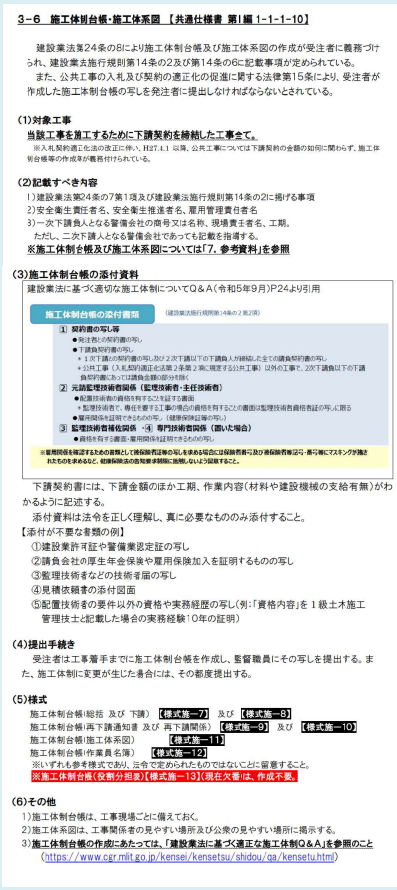
Chugoku Infra DX

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
Chugoku Regional Development Bureau

「土木工事書類スリム化の手引き」

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

■土木工事書類作成マニュアル



3－6　施工体制台帳・施工体系図　【共通仕様書　第1編 1-1-1-10】

建設業法第24条の8により施工体制台帳及び施工体系図の作成が受注者に義務づけられ、建設業法施行規則第14条の2及び第14条の6に記載事項が定められている。
また、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第15条により、受注者が作成した施工体制台帳の写しを発注者に提出しなければならないとされている。

(1)対象工事
当該工事を施工するために下請契約を締結した工事全て。
※入札契約適正化法の改正に伴い、H27.1.1 以降、公共工事については下請契約の金額の如何に関わらず、施工体制台帳等の作成等が義務付けられている。

(2)記載すべき内容
1）建設業法第24条の7第1項及び建設業法施行規則第14条の2に掲げる事項
2）安全衛生責任者名、安全衛生推進者名、雇用管理責任者名
3）一次下請負人となる警備会社の商号又は名称、現場責任者名、工期。
ただし、二次下請人となる警備会社であっても記載を指導する。
※施工体制台帳及び施工体系図については「7. 参考資料」を参照

(3)施工体制台帳の添付資料
建設業法に基づく適切な施工体制についてQ＆A（令和5年9月）P24より引用

施工体制台帳の添付書類
① 契約書の写し等
● 発注者の契約書の写し
● 下請負契約書の写し
＊1次下請との契約書の写し及び2次下請以下の下請負人が締結した全ての請負契約書の写し。
＊公共工事（入札契約適正化法第2条第3項に規定する公共工事）以外の工事で、2次下請負以下の下請負契約書においては請負金額の部分を除く
② 元請監理技術者届出書（監理技術者・主任技術者）
● 配置技術者の資格を有することを証する書類
＊監理技術者で、専任を要する工事の場合の資格を有することの書面は監理技術者資格者証の写しに限る
● 雇用関係を証明できるものの写し（健康保険証等の写し）
③ 監理技術者等補佐届出書（令和3年4月～）専門技術者届出書（置いた場合）
● 資格を有する書面・雇用関係を証明できるものの写し
※雇用関係を確認するための書類として健康保険証証等の写しを求める場合には保険者番号及び資格取得年月日・番号等にてスタンプ処理されたものをもってあるなど、健康保険法の改正等の趣旨を踏まえ、個人情報保護の観点等に配慮しないよう留意すること。

下請契約書には、下請金額のほか工期、作業内容（材料や建設機械の支給有無）がわかるように記述する。
添付資料は法令を正しく理解し、真に必要なもののみ添付すること。
【添付が不要な書類の例】
①建設業許可証や警備業認定証の写し
②請負会社の厚生年金保険や雇用保険加入を証明するものの写し
③監理技術者などの技術者届の写し
④見積依頼書の添付図面
⑤配置技術者の要件以外の資格や実務経歴の写し（例：「資格内容」を1級土木施工管理技士と記載した場合の実務経験10年の証明）

(4)提出手続き
受注者は工事着手までに施工体制台帳を作成し、監督職員にその写しを提出する。また、施工体制に変更が生じた場合には、その都度提出する。

(5)様式
施工体制台帳（総括 及び 下請）【様式第－7】及び【様式第－8】
施工体制台帳（再下請通知書 及び 再下請関係）【様式第－9】及び【様式第－10】
施工体制台帳（施工体系図）【様式第－11】
施工体制台帳（作業員名簿）【様式第－12】
※いずれも参考であり、法令で定められたものではないことに留意すること。
※施工体制台帳（役割分担表）【様式第－13】（現在欠番は、作成不要。）

(6)その他
1）施工体制台帳は、工事現場ごとに備えておく。
2）施工体系図は、工事関係者の見やすい場所及び公衆の見やすい場所に掲示する。
3）施工体制台帳の作成にあたっては、「建設業法に基づく適正な施工体制Q＆A」を参照のこと
（https://www.cgr.mlit.go.jp/kensei/kensetsu/shidou/qa/kensetu.html）

■業務の合理化、効率化を図る取り組みを進めるため、令和6年3月マニュアルを改定。改定の概要は以下のとおり

①契約図書上必要のない書類は作成しないことを明記
②発注者、受注者のどちらが作成すべき書類か明記
③工事関係書類の作成様式（様式番号）を記載
④工事検査時に確認する資料を記載
⑤施工体制台帳の作成に当たっての留意事項（Q＆A等）を記載
⑥全ての工事書類は電子データで管理することを明記

※必要な事項まで簡略化できない。

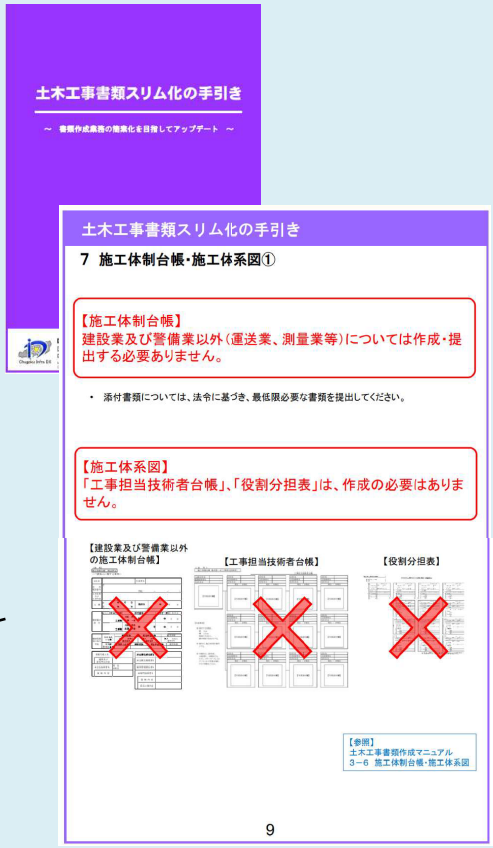
施工体制台帳・施工体系図を例に・・・

マニュアルに明記されている工事書類のうち、「作成不要」「添付不要」な工事書類を周知徹底

■手引きのポイント

①原則電子化とASPの活用
②書類作成の役割分担を明確化
③遠隔臨場を活用し、効率的な施工管理
④書類限定検査の原則適用
⑤作成・提出不要な書類の明確化

■土木工事書類スリム化の手引き



1. 書類の簡素化（施工計画書）

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

施工計画書

**施工計画書は、当面の工事着手に必要な項目のみ作成・提出することでよい。
残りの工種については変更施工計画書として着手前の逐次の提出でよい。**

施工計画書の工事内容は、設計図書の工事数量総括表の写しで可。

- 施工内容が確定されていない工種の施工計画書の提出は不要。
- 施工する内容が正式に指示されてから、施工計画書を提出すれば良い。
- 着工時の準備工は、必要最小限の項目について施工計画書を提出すれば良い。
  →「現場組織表」、「準備工の施工方法」、「安全管理」、「緊急時の体制及び対応」、「再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法（必要に応じて）」等

変更施工計画書は、重要な変更がある場合に新たに作成

数量のわずかな増減等、施工計画に大きく影響しない場合（重要な変更でない場合）については、新たに変更施工計画書の提出は必要ありません。

【提出の不要な例（重要な変更ではない例）】
例1：工期末の精算変更
例2：施工方法の変更を伴わない工事中の数量の増工
例3：工期のわずかな変更
例2：現場代理人等の変更に伴う組織表の変更

【参照】
土木工事書類作成マニュアル
3－3　施工計画書

- 変更施工計画書は、変更が生じないページを改めて提出する必要は無い。
- 項目の追加等によるページ番号、項目番号等の修正を行う必要は無い。

1. 書類の簡素化（設計図書の照査確認資料）

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

照査結果は、事実の確認ができる資料のみ

照査結果に対する根拠資料や対応策などは必要ありません。

・受注者が行う照査範囲は契約書第18条1項1～5の範囲です。
・提出資料は事実確認できる資料のみで、根拠資料等は監督員等が提示を求めた場合に提示してください。対応策の提示は必要ありません。
・「工事請負契約に係る設計・契約変更ガイドライン（案）」を確認して下さい。
https://www.cgr.mlit.go.jp/pdf/koujikeiyaku_guideline.pdf

測量結果も設計図書と差違が無い場合には提出の必要はありません。

概数発注の指示資料の作成は必要ありません。
・発注者で指示資料を作成し、指示することを徹底します。
・指示に時間を要する場合は、工事中止命令等を指示し、中止に伴う必要な経費は変更対象とします。

照査の結果で生じた、計画の見直し、図面の作成、構造計算、追加調査等の書類作成は発注者の責任で実施

※受注者に作成を依頼（指示）する場合は、その費用を発注者が負担。

【参照】
土木工事書類作成マニュアル
3－4　設計図書の照査

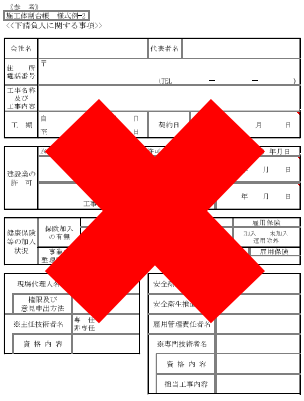
1. 書類の簡素化（施工体制台帳・施工体系図）

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

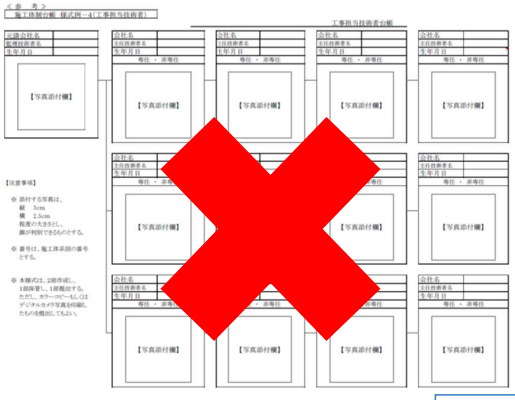
建設業以外は不要

【施工体制台帳】
建設業以外（警備業、運送業、測量業等）については提出する必要ありません。
　添付書類については、法令に基づき、最低限必要な書類を準備してください。
【施工体系図】
「工事担当技術者台帳」、「役割分担表」は作成の必要はありません。

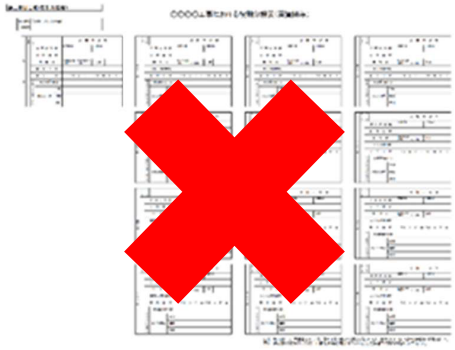
【建設業以外の施工体制台帳】



【工事担当技術者台帳】



【役割分担表】

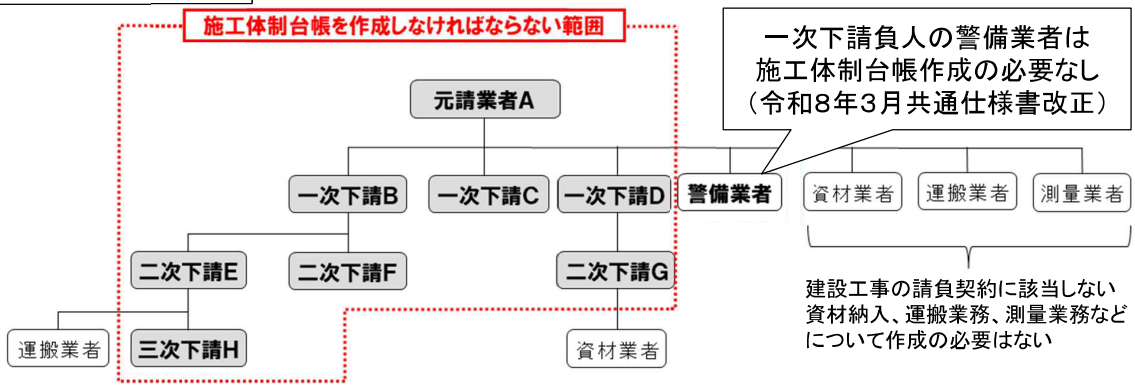


【参照】
土木工事書類作成マニュアル
3－6　施工体制台帳・施工体系図

1. 書類の簡素化（施工体制台帳・施工体系図）

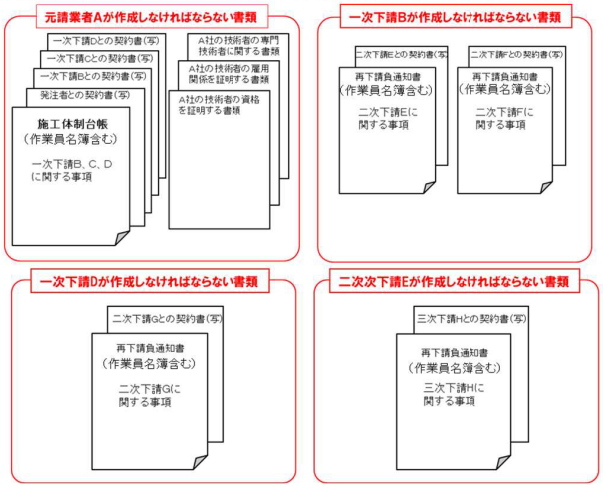
国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

施工体制台帳の作成範囲



施工体制台帳の構成

※建設業法施行規則 改正（令和2年10月1日施行）により、「作業員名簿」が施工体制台帳の一部となった



1. 書類の簡素化（施工体制台帳・施工体系図）

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

【施工体制台帳に添付を必要とする書類】（建設業法施行規則第14条の2第2項）

- ○ 発注者との契約書の写し
- ○ 下請負人が注文者との間で締結した契約書の写し
  （注文・請書及び基本契約書又は約款等の写し）
- ○ 元請負人の配置技術者が主任（監理）技術者資格を有することを証する書面
  （監理技術者は、監理技術者資格証の写しに限る）
- ○ 監理技術者補佐を置いた場合は、監理技術者補佐資格を有することを証する書面
- ○ 専門技術者を置いた場合は、資格を有することを証する書面
  （国家資格等の技術検定合格証明証等の写し）
- ○ 主任（監理）技術者、監理技術者補佐及び専門技術者の雇用関係を証明できるものの写し
  （健康保険証等の写し）

【施工体制台帳に添付が不要な書類の事例】

- ○ 建設業許可の写し
- ○ 請負会社の厚生年金保険や雇用保険加入を証明するものの写し
- ○ 監理技術者などの技術者届の写し
- ○ 見積依頼書の添付図面
- ○ 技術者配置要件以外の資格や実務経歴の写し

「作業員名簿」の変更は他様式の変更に併せて提出すればよい。（都度提出不要）
「作業員名簿」の添付資料は提出不要。
作業員名簿については、他様式に変更が生じない場合は、工事着手時と工事完成時に提出すればよい。

1．書類の簡素化（協議書）

発注者指示の資料は発注者が作成

受注者から契約書第18条の通知を受け、工事目的物の変更が伴うことを確認した場合は、受注者側で資料作成の必要はありません。
ただし、状況に応じ受注者側に依頼する場合があります。その場合、必要な経費について変更契約します。

概数発注の指示資料の作成は必要ありません。
発注者で指示資料を作成し、指示することを徹底します。また、指示に時間を要する場合は、工事中止命令等を指示し、必要な経費は変更対象とします。



【参照】
土木工事書類作成マニュアル
4－1－1　工事打合せ簿

1．書類の簡素化（協議書）

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

協議書の添付資料は、必要最小限かつ簡潔に

協議書の添付資料については、共通仕様書、積算基準書、コンクリート標準示方書等の基準類のPDFやコピーは必要ありません。

- 監督職員、現場技術員は、過度な説明用の資料の作成や添付を求めないこと。
- 資料を添付する場合は、極力、既存図面や既存資料を活用（内容が確認出来れば良い。）
- 共通仕様書や、インターネット等で入手可能な一般的な基準類のコピーの連符は不要。

共通仕様書の写し　　積算基準書の写し



【参照】
土木工事書類作成マニュアル
4－1－1　工事打合せ簿

1. 書類の簡素化（関係官公庁協議・地元協議）

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

関係官公庁協議は、届け出後の書類提示のみ！

関係官公庁と協議が必要な場合に届出後の書類を提示すれば良く、提出は不要。

地元協議は、発注者との役割分担！

地元協議の内容は文書で記録し、随時監督職員に書面で報告

事業に関することは発注者、工事施工方法等に関することは受注者
指定仮設は発注者、任意仮設は受注者 ・・・・・・・・・・・・・・
と役割分担を徹底

【参照】
土木工事書類作成マニュアル
4－1－2　協議資料

1. 書類の簡素化（材料確認）

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

材料確認は、設計図書（共通仕様書・特記仕様書）にて指定された材料のみで良い。

- 設計図書(共通仕様書・特記仕様書)で「確認を受ける」と指定された材料以外は不要。
- 提出するミルシートは、電子ミルシートでも良い。

＜土木工事共通仕様書　第2編材料編　第2節工事材料の品質　1. 一般事項＞

受注者は、工事に使用した材料の品質を証明する、試験成績表、性能試験結果、ミルシート等の品質規格証明書を受注者の責任において整備、保管し、監督職員または検査職員の請求があった場合は速やかに**提示**しなければならない。ただし、**設計図書**で品質規格証明書等の**提出**を定められているものについては、監督職員へ**提出**しなければならない。

なお、JIS規格品のうちJISマーク表示が認証されJISマーク表示がされている材料・製品等（以下、「JISマーク表示品」という）については、JISマーク表示状態を示す写真等確認資料の**提示**に替えることができる。

**受注者は、工事に使用した材料の品質を証明する資料は、
受注者の責任において全て整備・保管する義務がある。**

＜土木工事共通仕様書　第2編材料編　第2節工事材料の品質　4. 見本・品質証明資料＞

受注者は、**設計図書**において監督職員の試験もしくは**確認**及び**承諾**を受けて使用することを指定された工事材料について、見本または品質を証明する資料を工事材料を使用するまでに監督職員に**提出**し、**確認**を受けなければならない。

なお、JISマーク表示品については、JISマーク表示状態の**確認**とし見本または品質を証明する資料の**提出**は省略できる。

**本項の規定により、設計図書において確認指定されていない材料は材料確認不要
提出を求めていない材料については原則提示でよく、提出不要**

16

1. 書類の簡素化（材料確認）

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

【材料確認における留意点】

・施工計画書作成の段階で、対象材料を受注者・発注者間で決定しておく必要あり。

・材料確認書（品質証明書等）を事前に監督職員に提出する。

・確認は、搬入毎、又は使用前にまとめておこなってもよい。

・確認は一部の材料かサンプルと品質証明資料等を基に、要求された品質及び規格に適合しているか確かめるものであり、規格及び型式毎に1回以上提出する。
（設定図書で数量の確認を行うとされたもの以外は全数確認の必要がない。）

・搬入数量は受注者が記入し、確認欄（確認年月日,確認方法,合格数量及び確認印）は、確認を行った監督職員等が記入する。

・備考欄は、確認において指示を受けた事項及び材料の品質、規格等で特記すべき事項があれば記入する。

【参照】
土木工事書類作成マニュアル
4－1－4　材料確認書

1. 書類の簡素化（段階確認書、確認・立会依頼書）

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

監督職員や現場技術員が立会った場合は、臨場写真の添付不要

受注者は段階確認、確認・立会のために新たに資料を作成する必要はありません。

・段階確認書や確認・立会依頼書に添付する資料は、受注者が作成した出来形管理資料に監督職員等が確認した実測値を手書きで記入した資料のみ。
・立会後、監督職員等が手書きで記入した資料をスキャンして添付。
・監督職員等が電子的な方法で実測値記録した場合は、手書き記入資料の添付は不要です。

監督職員等が段階確認、確認・立会に臨場した場合、受注者は監督職員等の立会い状況写真を撮影する必要はありません。

・監督職員に代わり、現場技術員が臨場する場合、監督職員への説明に必要となる資料は現場技術員が自ら作成することになっています。

段階確認書、確認・立会依頼書



添付するのは、
手書きで実測値を
記入した出来形管理図
表や設計図等のみ

※電子的な方法で実測値を記録した場合は、手書き記入資料の添付不要。

・段階確認書、確認・立会依頼書の添付資料
・段階確認、確認、立会時の新たな資料作成
・立会状況写真の添付

【参照】
土木工事書類作成マニュアル
4－1－5　段階確認書
4－1－6　確認・立会依頼書

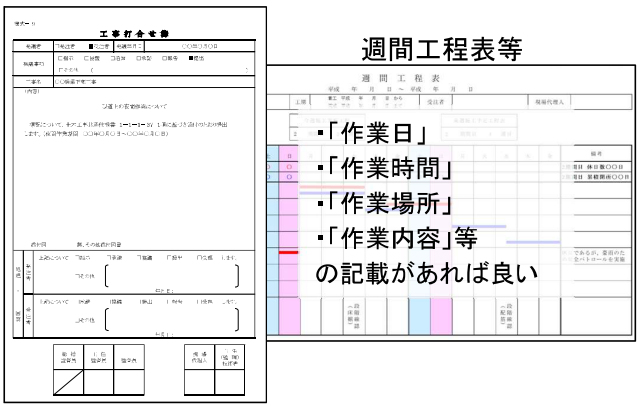
1. 書類の簡素化（夜間・休日作業届）

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

現道上の工事は、週間工程表等を提出すれば良い。

- 現道上の作業届は、週間工程表等の「作業日」、「作業時間」、「作業場所」、「作業内容」等が把握出来る資料を提出すれば良い。

※作業日毎に提出する必要は無く、確定している作業日を集約して提出しても良い



現道上の工事以外の工事は、週間工程会議やASP、電子メールによる監督職員への事前の「連絡」で良い。

- 工事打合せ簿の作成は不要。

【参照】
土木工事書類作成マニュアル
4－1－7　休日・夜間作業届

1. 書類の簡素化（安全管理）

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

安全訓練実施記録等の提出は不要

受注者は、安全教育及び安全訓練等の実施状況を記録した資料を監督職員の請求があった場合は、直ちに提示できる体制とし、監督職員に提出する必要はありません。

受注者は、工事履行中において監督職員が確認する「施工プロセスのチェックリスト」に記載されている下記5項目の資料については、監督職員から求められた場合に提示でよい。
提出する必要はありません。
（1）災害防止協議会活動記録
（2）店社パトロール実施記録
（3）安全訓練実施記録
（4）安全巡視、TBM、KY実施記録
（5）新規入場者教育実施記録

【参照】
土木工事書類作成マニュアル
4－2－1　安全教育・訓練

1. 書類の簡素化（工程管理）

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

工事履行報告書に、実施工程表と進捗写真の添付は不要！

実施工程表は、受注者が円滑な工事実施とその統制を図るためのものであることから、監督職員への提出は必要とせず提示でよい。

・実施工程表は、受注者が実際現場の工程管理で作成しているものを提示することで差し障りありません。

・監督職員等が、担当工事の工程把握等のために、受注者に実施工程表の提供を求める場合がありますが、その際はご協力お願い致します。
（工事打合せ簿等による提出、提供のための実施工程表加筆修正等は不要です。）

・維持工事や応急工事等の当初計画工程の策定が困難なものについて実施工程表を省略することができます。

【参照】
土木工事書類作成マニュアル
4－3　工程管理

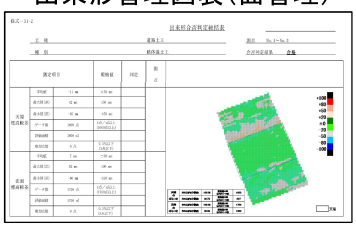
1. 書類の簡素化（出来形・品質管理）

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

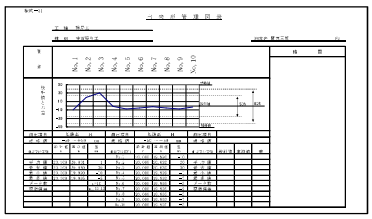
総括表、一覧表、工程能力図、ヒストグラムは作成不要

測定結果総括表、測定結果一覧表、工程能力図、ヒストグラムは、品質・出来形管理図表と内容が重複するため、作成する必要はありません。
・「出来形管理図表」、「品質管理図表」のみ作成・提出すれば良い。

出来形管理図表（面管理）



出来形管理図表（断面管理）



▲ 3次元技術を用いた出来形管理（面管理）の場合

測定結果総括表



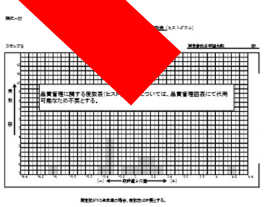
測定結果一覧表



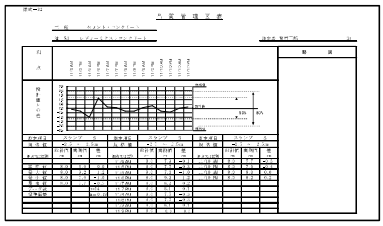
工程能力図



ヒストグラム



品質管理図表



・塗装膜厚測定表
・塗膜厚測定成績表
・コンクリート中の塩分測定表
・品質記録台帳
は、必要に応じて提出。

【参照】
土木工事書類作成マニュアル
4－4　出来高管理
4－5　品質管理

1. 書類の簡素化（写真管理）

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

提出にあたり、写真管理基準に基づき代表箇所を整理

監督職員等の立会の状況を、確認するための写真撮影は不要。

下記の場合は写真の撮影を省略できる。
①品質管理写真について、公的機関で実施した品質証明書を保管する場合
②出来形管理写真で、完成後測定可能な箇所については、出来形管理状況を判別できる写真を工種毎に1回撮影し、後は撮影を省略する。
③監督職員又は現場技術員が臨場して確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略する。

・フィルムカメラを使用した撮影～提出とする場合は、「写真管理基準（案）」を参考に監督職員と提出頻度等を協議の上、取扱いを定める。

【参照】
土木工事書類作成マニュアル
4－6　写真管理

1. 書類の簡素化（支給品、貸与品、現場発生品）

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

受領（借用）後に、受領書（借用書）を発注者に提出のみ

支給品及び貸与品の要求については、書面で取りかわす必要はありません。

・受領又は借用後に、「電子契約システム」を介して発注者に書面提出すること推奨。

【書類名・作成者】
契-37　支給品引渡書・発注者
契-38　支給品受領書・受注者
契-39　支給品精算書・受注者
契-41　建設機械借用（返納）書・受注者
契-40　建設機械使用実績報告書・受注者
契-42　現場発生品調書・受注者

【参照】
土木工事書類作成マニュアル
4－7　支給材料、貸与品及び工事現場発生品

1. 書類の簡素化（産業廃棄物管理表）

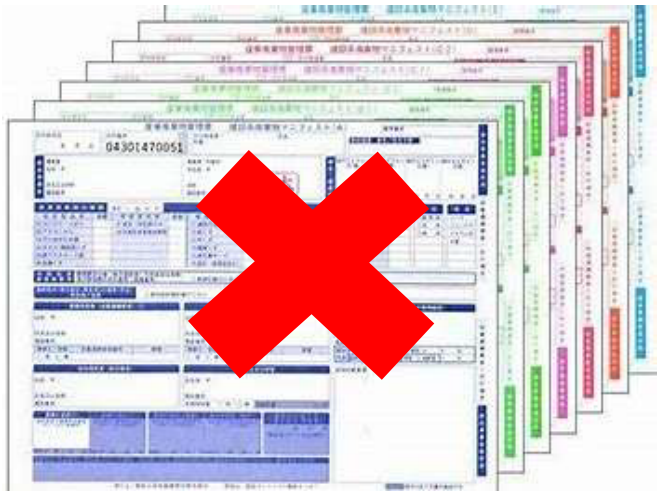
国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

マニフェストは、提示のみ

マニフェストのコピーの提出は必要ありません。

・監督職員は、マニフェストの提示により数量計算書の計上数量や建設副産物の適正処理状況を確認します。

マニフェストのコピー



最終変更時に提示

施工プロセスチェックにより確認

○建設副産物及び建設廃棄物	・請負者は、産業廃棄物管理票（マニュフェスト）により適正に処理されていることを確認し、監督職員に提示した。（施工時適宜）		（ ／ ）□	（ ／ ）□	（ ／ ）□	（ ／ ）□

25

1. 書類の簡素化（排ガス・低騒音機械）

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

使用する建設機械の写真撮影や検査時確認用写真資料作成不要

排ガス・低騒音機械の確認は、監督職員等が施工プロセスのチェックリストで確認するため、検査時の確認写真を作成する必要はありません。
使用する建設機械の写真撮影も不要です。

施工プロセスのチェックリスト

○指定建設機械類の確認	・指定建設機械（排出ガス対策型・低騒音型・低振動型建設機械）を使用している。（施工時　1回程度）		（ ／ ）□	（ ／ ）□	（ ／ ）□	（ ／ ）□	（ ／ ）□	（ ／ ）□	（ ／ ）□	（ ／ ）□

- 施工プロセスチェックリスト確認は、監督職員、現場技術員が現場で稼働している建設機械を確認。（監督職員、現場技術員は写真の提示を求めないこと。）

排ガス・低騒音機械確認写真



メーカー名　○○○○○
形　式　名　○○○○○○
指定番号　○○○○○

写真撮影不要

26

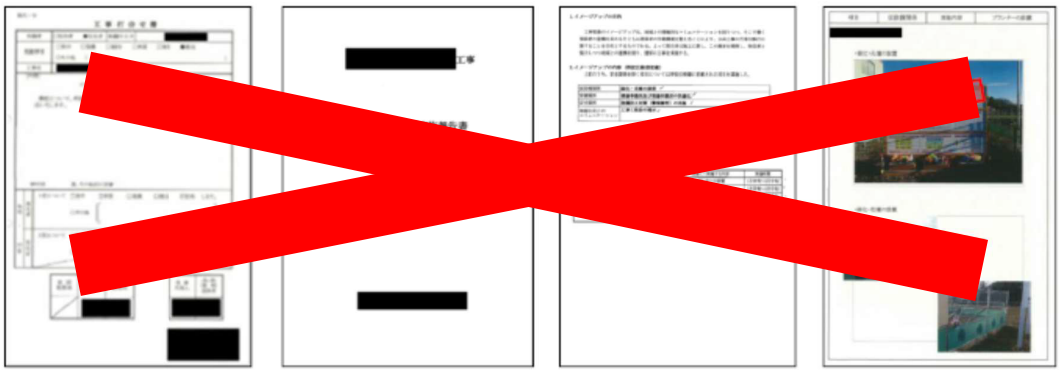
1. 書類の簡素化（現場環境改善等）

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

実施報告書の作成は不要

工事打合せ簿等により、実施報告書を作成し提出する必要はありません。

※現場環境改善等の実施状況写真の撮影は、土木工事写真管理基準に則り、これまで通り必要です。



【参照】
土木工事書類作成マニュアル
6－3　現場環境改善等

1. 書類の簡素化（品質証明）

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

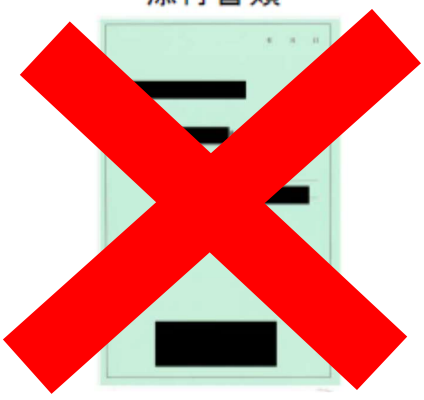
監督職員へ提出するのは、品質証明書のみ

品質証明書には、品質証明に関する試験成績報告書や製品カタログ等の書類を添付する必要はありません。

品質証明書



添付書類



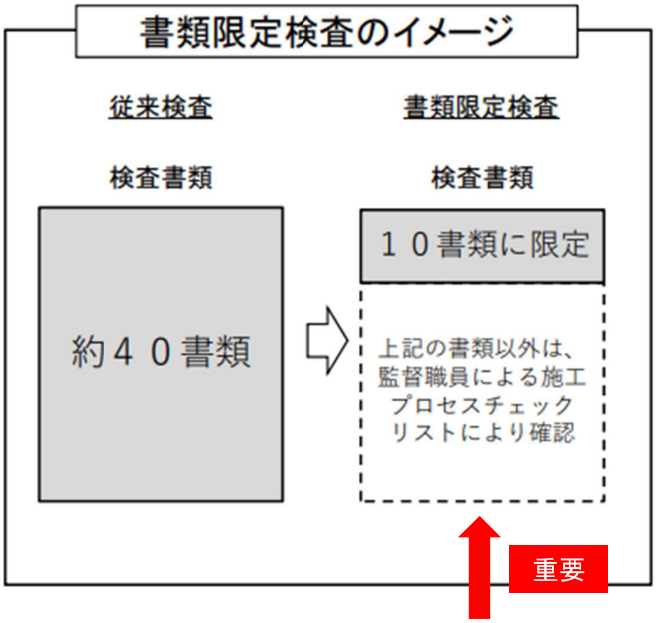
【参照】
土木工事書類作成マニュアル
6－7　品質証明

1. 書類の簡素化（書類限定検査）

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

工事検査は「書類限定型」を活用し10書類に限定して実施

- 完成検査、既済部分検査、完済部分検査、中間検査を対象に、資料検査に必要な書類を限定。
- 監督職員と検査職員の重複確認廃止の徹底及び受注者における説明用資料等の書類削減により効率化を図る。
- 作成不要な資料については、検査時に見ない、受け取らないなどの対応も必要。



※監督職員は検査時に「施工プロセスチェック」を技術検査官に提出しチェック内容の説明を行う

【対象工事】
全ての工事（港湾、空港、官庁営繕工事を除く）について、原則実施。　※R3より制度化。

※以下の工事については対象
・「低入札価格調査対象工事」又は「監督体制強化工事」
・施工中、監督職員により文書等により改善指示を発出された工事

【必要書類】
技術検査官は、技術検査時に下記の１０書類に限定して資料検査を実施。

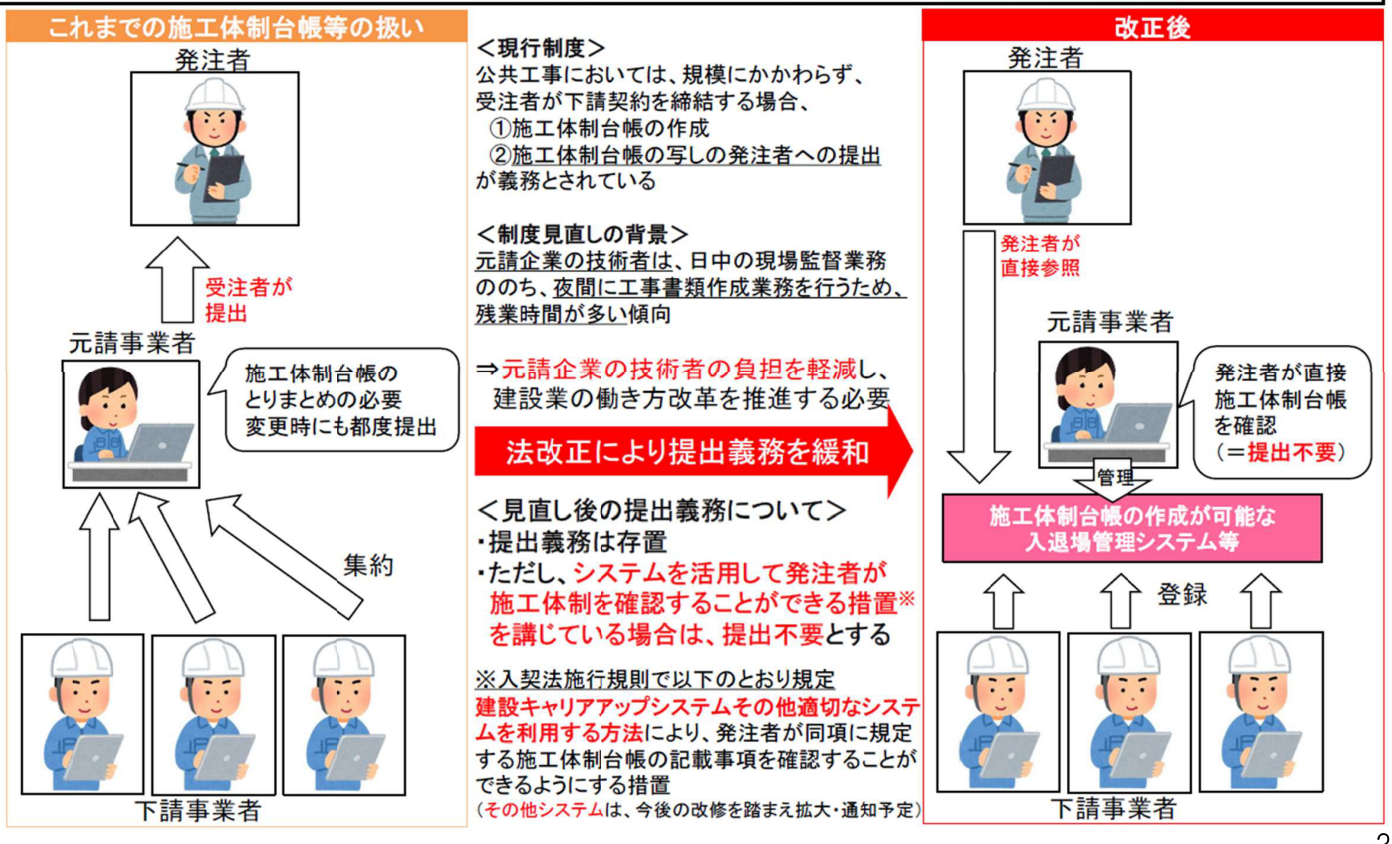
①施工計画書	⑥品質規格証明資料
②施工体制台帳（下請引取検査書類を含む）	⑦出来形管理図表
③工事打合せ簿（協議）	⑧品質管理図表
④工事打合せ簿（承諾）	⑨品質証明書
⑤工事打合せ簿（提出）	⑩工事写真

【参照】
土木工事書類作成マニュアル
5－1　工事検査時の確認資料

公共工事における施工体制台帳提出義務の合理化（入契法第15条第2項の改正）

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

○ 入契法上、義務とされている公共工事における施工体制台帳の写しの提出について、システム等で直接発注者が施工体制を参照できる場合には、提出義務を免除



1. 書類の簡素化（工事成績評点での取扱い）

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

作成不要書類を添付しても工事成績では評価しません！

◆土木工事書類作成マニュアル及び本手引き（案）において作成不要としている書類（写真等）を添付しても、工事成績では評価されません。
工事成績では、基準類を正しく理解し、「過不足」ない工事書類の作成をしているかどうかを評価します。

◆書類の見栄えが工事成績に影響することはありません。見ばえを意識した、ダイジェスト版などの作成は不要。

◆検査時に書類提示がスムーズであったかどうかが工事成績に影響することはありません。

1. 書類の簡素化（その他留意事項）

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

受発注者間の積極的な意志疎通・議論により、工事書類作成の相互理解を深めましょう。

◆監督職員および検査職員は、不要な書類の提出、提示を求めてはなりません。一度求めてしまうと、以後、受注者は経験上から不要な書類を作り続けてしまことになります。

◆工事書類は、電子化を基本としていますので、安易な紙印刷・紙提示などの二度手間は行わないようにしましょう。発注者側も電子で作成・納品するとされている工事書類について紙で提示・提出を求めることのないように。

◆受注者も作成不要な書類作成を行わないよう努めましょう。

【参考】 施工プロセスチェック

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

■施工プロセスチェックリスト

確認項目（全体）
- ・品質証明
- ・施工体制台帳
- ・配置技術者
- ・施工計画書
- ・施工管理状況
- ・安全活動

等で70項目のチェック

工事監督支援業務での確認項目
- ・施工体制台帳
- ・配置技術者
- ・施工計画書

等で24項目のチェック

施工プロセスチェックリスト　・・・抜粋・・・

実施者	考査項目	細別	確認項目	チェックリスト一覧表（チェックの目安）	チェック時期（指示事項） 着手前	施工中	
職員	1 施工体制	1 施工体制一般	○契約工程表	・契約締結の14日以内に、契約工程表が提出された。（契約後、変更後）	（ / ） □	（ / ） □	（ / ） □
職員			○工事カルテ	・事前に監督職員の確認を受け、契約締結後等の10日以内に登録機関に申請した。（契約後、変更後、完成時）	（ / ） □	（ / ） □	（ / ） □
職員			○工事完成図書の納品	・請負者が「電子納品等運用ガイドライン」、「道路施設基本データ作成要領（案）」、「管理台帳作成要領（河川関係）」に基づいて作成した電子成果物の有無及び内容確認を実施した。（完成時）			
職員			○品質証明	・品質証明員の資格（身分及び経歴）が適正である。また、品質証明員に関する資料を書面で提出した。（契約後、変更後）	（ / ） □	（ / ） □	（ / ） □
職員				・工事途中及び検査時の事前に品質確認を行い、その結果を所定の様式により提出した。（検査の前等）		（ / ） □	（ / ） □
職員				・品質証明は、出来高、品質及び写真管理等、工事全般にわたり適切（数量も含む）に実施した。（品質証明実施時）		（ / ） □	（ / ） □
受注者			○施工体制台帳、施工体系図	・施工体制台帳を現場に備え付け、かつ、同一のものを提出した。（施工時の当初、変更時）		（ / ） □	（ / ） □
受注者				・施工体制台帳に下請負契約書（写）及び再下請負通知書を添付している。（施工時の当初、変更時）		（ / ） □	（ / ） □
受注者				・施行体制台帳及び添付書類の「健康保険等加入状況」に、加入又は適用除外であることが記載されている。（施工時の当初、変更時）		（ / ） □	（ / ） □

【参考】 施工プロセスチェック

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

考査項目
（主任技術評価官）
- ・施行体制一般
- ・配置技術者
- ・施工管理
- ・工程管理
- ・安全対策
- ・対外関係

（技術検査官）
- ・施工管理

考査項目別運用表・・・抜粋・・・

（主任技術評価官）

考査項目	細別	a 適切である	b ほぼ適切である
2．施工状況	1．施工管理	●評価対象項目 □ 「施工プロセス」のチェックリストのうち、施工管理について指示事項が無い。 □ 施工計画書が、設計図書及び現場条件を反映したものとなっている。 □ 現場条件の変化に対して、適切に対応している。 □ 工事材料の品質に影響が無いよう保管している。 □ 日常の出来形管理を、設計図書及び施工計画書に基づき適時及び的確に行っている。 □ 日常の品質管理を、設計図書及び施工計画書に基づき適時及び的確に行っている。 □ 現場内の整理整頓を日常的に行っている。 □ 指定材料の品質証明書及び写真等を整理している。 □ 工事打合せ簿を、不足無く整理している。 □ 建設副産物の再利用等への取り組みを適切に行っている。	

（技術検査官）

考査項目	細別	a 優れている	b やや優れている
2．施工状況	1．施工管理	●評価対象項目 □ 契約書第18条第1項第1号～5号に基づく設計図書の照査を行っていることが確認できる。 □ 施工計画書が工事着手前に提出され、所定の項目が記載されているとともに、設計図書の内容 □ 工事期間を通じて、施工計画書の記載内容と現場施工方法が一致していることが確認できる。 □ 現場条件又は計画内容に変更が生じた場合は、その都度当該工事着手前に変更計画書を提出し □ 工事材料の品質に影響が無いよう工事材料を保管していることが確認できる。 □ 立会確認の手続きを事前に行っていることが確認できる。 □ 建設副産物の再利用等への取り組みを行っていることが確認できる。 □ 施工体制台帳及び施工体系図を法令等に沿った内容で適確に整備していることが確認できる。 □ 下請に対する引き取り（完成）検査を書面で実施していることが確認できる。 □ 品質証明体制が確立され、品質証明員による関係書類、出来形、品質等の確認を工事全般にわ	

【参考】施工プロセスチェック

実施者	考査項目	細別	確認項目	チェックリスト一覧表（チェックの目安）	チェック時期（指示事項） 着手前	施工中						完成時	備考（指示事項及びその是正状況等）
職員	2 施工状況	IV 対外関係	○関係機関等	・関係官公庁等の関係機関との折衝及び調整をした記録がある。 確認方法：提出書類・書類（提示）確認（施工時適宜）		(1/21) ■							
職員				・地元住民等との施工上必要な交渉、工事の施工に関しての苦情対応を適切に行い、記録がある。 確認方法：提出書類・書類（提示）確認（施工時適宜）		(1/21) ■							
職員				・隣接工事又は施工上密接に関連する工事の請負業者と相互に協力を行っている記録がある。 確認方法：提出書類・書類（提示）確認（施工時適宜）		(1/21) ■							

監督職員が行っている工夫

- 現場に行ったら、何らかの施工プロセスチェックを行う。
- 現場監督の記録、気づき点の備忘録として情報を集約。
- 写真撮影と簡単なコメント入力で労力軽減。
- 工事毎のチェックシートをフラットファイル等に綴ったものを現場に行く時に持ち歩く　など

施工プロセスチェックへの協力よろしくお願いします

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

2. 休日確保・変形労働時間制　等

第三次・担い手3法（令和6年改正）の全体像

インフラ整備の担い手・地域の守り手である建設業等がその役割を果たし続けられるよう、
担い手確保・生産性向上・地域における対応力強化を目的に、**担い手３法を改正**

		議員立法 公共工事品質確保法等の改正	政府提出 建設業法・公共工事入札適正化法の改正
担い手確保	処遇改善	●賃金支払いの実態の把握、必要な施策 ●能力に応じた処遇 ●多様な人材の雇用管理の改善	●標準労務費の確保と行き渡り ●建設業者による処遇確保
担い手確保	価格転嫁（労務費へのしわ寄せ防止）	●スライド条項の適切な活用（変更契約）	●資材高騰分等の転嫁円滑化 － 契約書記載事項 － 受注者の申出、誠実協議
担い手確保	働き方改革・環境整備	●休日確保の促進　●学校との連携・広報 ●災害等の特別な事情を踏まえた予定価格 ●測量資格の柔軟化【測量法改正】	●工期ダンピング防止の強化 ●工期変更の円滑化
生産性向上		●ＩＣＴ活用（データ活用・データ引継ぎ） ●新技術の予定価格への反映・活用 ●技術開発の推進	●ＩＣＴ指針、現場管理の効率化 ●現場技術者の配置合理化
地域における対応力強化	地域建設業等の維持	●適切な入札条件等による発注 ●災害対応力の強化（ＪＶ方式・労災保険加入）	（参考） ◇公共工事品質確保法等の改正 ・公共工事を対象に、よりよい取組を促進（トップアップ） ・誘導的手法（理念、責務規定） ◇建設業法・公共工事入札適正化法の改正 ・民間工事を含め最低ルールの底上げ（ボトムアップ） ・規制的手法など
地域における対応力強化	公共発注体制強化	●発注担当職員の育成 ●広域的な維持管理 ●国からの助言・勧告【入契法改正】	

公共工事の品質確保の促進に関する法律等の一部を改正する法律（概要）

令和6年6月19日公布・施行
（測量法改正の７年４月施行部分を除く。）

背景・必要性

※公共工事の品質確保の促進に関する法律（H17法18）、公共工事の入札及び契約の適正化に関する法律（H12法127）及び測量法（S24法188）の改正

インフラ整備の担い手・地域の守り手である建設業等がその役割を果たし続けるため、以下の喫緊の課題の解消に取り組む必要

担い手確保	地域建設業等の維持	生産性向上
働き方改革・処遇改善の推進、適切な価格転嫁	適切な入札条件での発注、災害対応力の強化	新技術の活用促進、技術開発推進

公共工事等の発注体制の強化

これらの課題に対し、**公共工事から取組を加速化・牽引**することで、**将来にわたる公共工事の品質確保・持続可能な建設業等を実現**

改正の概要

１．担い手の確保のための働き方改革・処遇改善

休日の確保の推進（基本理念・国・地方公共団体・受注者）
- 国が実態を把握・公表し、施策の策定・実施
- 自治体内の関係部局が連携した平準化の促進

処遇改善の推進（国・発注者・受注者）
- 労務費・賃金の支払実態を国が把握・公表し、施策を策定・実施
- 能力に応じた適切な処遇の確保
- 適切な価格転嫁対策※による労務費へのしわ寄せ防止
  ※ スライド条項の設定、運用基準の策定、適切な代金変更

担い手確保のための環境整備（国・地方公共団体・受注者）
- 担い手の中長期的な育成・確保に必要な措置※の実施
  ※ 訓練法人支援、学校と業界の連携、外国人など多様な人材確保
- 品質確保や担い手の活動につき国民の関心を深める広報活動
- 担い手確保に留意した調査等に係る資格等の評価・運用の検討

２．地域建設業等の維持に向けた環境整備

適切な入札条件等での発注の推進（発注者）
- 地域の実情を踏まえた適切な条件・発注規模等による発注等

災害対応力の強化（受注者・発注者）
- 災害対応経験者による被害把握
- 技術力ある業者と地域の業者が連携した迅速復旧、技術移転等
- 災害工事での労災保険契約の締結促進、予定価格への反映

３．新技術の活用等による生産性向上

新技術の活用・脱炭素化の促進（基本理念・発注者）
- 調査等や発注から維持管理までのICT活用（データの活用、データ引継等）
- 脱炭素化の促進　・新技術活用の適切な評価、予定価格への反映

技術開発の推進（国）
- 技術開発の継続的な推進、民間事業者間の連携促進

４．公共工事の発注体制の強化

発注者への支援充実（国・地方公共団体）
- 発注職員の育成支援、発注事務の実態把握・助言
- 維持管理を広域的に行うための連携体制構築

入札契約の適正化に係る実効確保（国）
- 国が定める入札契約適正化指針の記載事項に「発注体制の整備」を追加
- 指針に即した措置の実施を発注者に助言・勧告

測量業の担い手確保
- 測量士等の確保（養成施設や資格に係る要件の柔軟化、資格の在り方の検討規定）
- 測量業の登録に係る暴力団排除規定 等

建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律（概要）

令和6年法律第49号
令和6年6月14日公布

背景・必要性

・建設業は、他産業より賃金が低く、就労時間も長いため、担い手の確保が困難。

（参考1） 建設業の賃金と労働時間

	賃金※		労働時間	
建設業	432万円/年	（▲15.0%）	2,018時間/年	（+3.1%）
全産業	508万円/年		1,956時間/年	

※賃金は「生産労働者」の値
出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（令和5年）　出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（令和５年度）

（参考2） 建設業就業者数と全産業に占める割合（）内
［H9］ 685万人（10.4%） ⇒ ［R5］ 483万人（7.2%）
出典：総務省「労働力調査」を基に国土交通省算出

・建設業が「地域の守り手」等の役割を果たしていけるよう、時間外労働規制等にも対応しつつ、処遇改善、働き方改革、生産性向上に取り組む必要。

処遇改善 賃金の引上げ
労務費へのしわ寄せ防止 資材高騰分の転嫁
働き方改革 生産性向上 労働時間の適正化 現場管理の効率化
→ 担い手の確保
→ 持続可能な建設業へ

概要

黄色部分：令和７年12月12日施行
それ以外：令和６年施行済

1．労働者の処遇改善

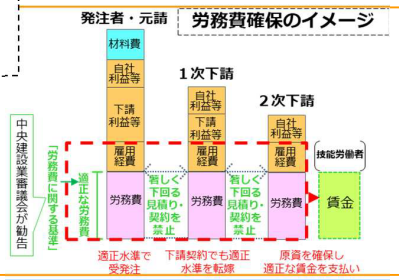
○労働者の処遇確保を建設業者に努力義務化
➡ 国は、取組状況を調査・公表、中央建設業審議会へ報告

○「労務費に関する基準」の勧告
・中央建設業審議会が「労務費に関する基準」を作成・勧告

令和６年施行により中建審に作成権限が付与
→令和７年12月２日に作成され、実施が勧告された

○適正な労務費等の確保と行き渡り
・著しく低い労務費等による見積りや見積り依頼を禁止
➡ 国土交通大臣等は、違反発注者に勧告・公表（違反建設業者には、現行規定により指導監督）

○原価割れ契約の禁止を受注者にも導入



2．資材高騰に伴う労務費へのしわ寄せ防止

○契約前のルール
・資材高騰など請負額に影響を及ぼす事象（リスク）の情報は、受注者から注文者に提供するよう義務化
・資材が高騰した際の請負代金等の「変更方法」を契約書記載事項として明確化

○契約後のルール
・資材高騰が顕在化した場合に、受注者が「変更方法」に従って契約変更協議を申し出たときは、注文者は、誠実に協議に応じる努力義務※
※公共工事発注者は、誠実に協議に応ずる義務

3．働き方改革と生産性向上

○長時間労働の抑制
・工期ダンピング対策を強化（著しく短い工期による契約締結を受注者にも禁止）

○ICTを活用した生産性の向上
・現場技術者に係る専任義務を合理化（例．遠隔通信の活用）
・国が現場管理の「指針」を作成（例．元下間でデータ共有）
➡ 特定建設業者※や公共工事受注者に効率的な現場管理を努力義務化 ※ 多くの下請業者を使う建設業者
・公共工事発注者への施工体制台帳の提出義務を合理化（ICTの活用で施工体制を確認できれば提出を省略可）


技術者が、カメラ映像を確認し、現場へ指示



働き方改革・生産性向上関係

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

（１）働き方改革

① 工期ダンピング※対策を強化

※ 通常必要な工期よりも著しく短い工期による契約
中央建設業審議会が「工期の基準」を作成・勧告

○ 新たに受注者にも禁止
（現行）注文者は、工期ダンピングを禁止

（参考）工期不足の場合の対応

1位	作業員の増員	25%
2位	休日出勤	24%
3位	早出や残業	17%

4割超

（出典）国土交通省「適正な工期設定等による働き方改革の推進に関する調査」（令和4年度）

➡ 違反した建設業者には、指導・監督

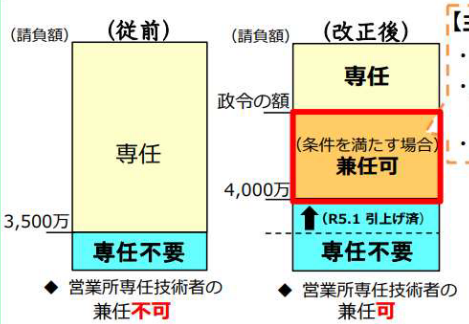
② 工期変更の協議円滑化

契約前
○ 受注者は、資材の入手困難等の「おそれ情報」を注文者に通知する義務
（注）不可抗力に伴う工期変更は、契約書の法定記載事項（現行）

契約後
○ 上記通知をした受注者は、注文者に工期の変更を協議できる。
➡ 注文者は、誠実に協議に応ずる努力義務※
※ 公共発注者は、協議に応ずる義務

（２）生産性向上

① 現場技術者の専任義務の合理化



◆ 営業所専任技術者の兼任不可
◆ 営業所専任技術者の兼任可

【主な条件】
・兼任する現場間移動が容易
・ICTを活用し遠隔からの現場確認が可能
・兼任する現場数は一定以下

<例>遠隔施工管理

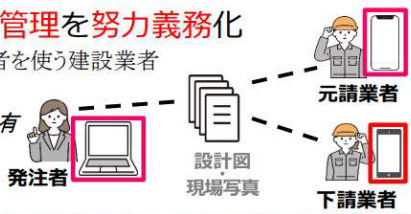


（注）請負額の基準額は、建築一式工事にあっては2倍の額

② ICTを活用した現場管理の効率化

○ 国が現場管理の「指針」を作成
➡ 特定建設業者※や公共工事受注者に対し、効率的な現場管理を努力義務化
※多くの下請け業者を使う建設業者

<例> 元下間のデータ共有

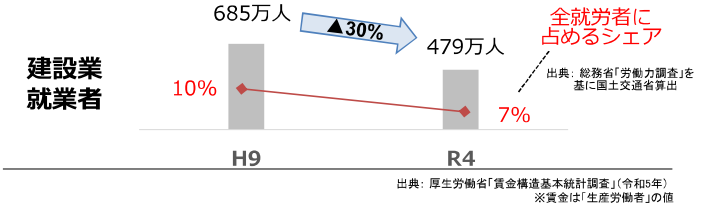


○ 公共発注者への施工体制台帳の提出義務を合理化
（ICT活用で確認できれば提出は不要に）

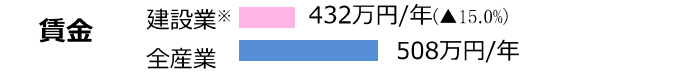
改正建設業法による技能者の処遇改善に向けた新たなルールの導入

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

技能者の処遇を巡る建設業界の現状



出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(令和5年)
※賃金は「生産労働者」の値



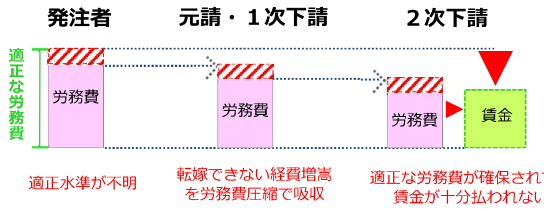
○ 建設業の中長期的な担い手を確保するため、技能や屋外を中心とする厳しい労働環境に見合った賃金への引き上げ等の処遇改善が必要。

○ 一方、建設工事の請負契約の特性(※)を背景として、重層下請構造の下、労務費(賃金の原資)は、技能者を雇用する下請業者まで適正に確保されていない。

○ 建設業の特性に対応し、請負契約において適正な労務費を確保し、技能者に支払われるための新たなルールが必要。

(※)総価一式での契約慣行の中、労務費の相場が分かりづらい、材料費よりも削減が容易、技能者の処遇を考慮せず安価に請け負う業者が競争上有利　等

建設工事請負契約に係る特有の課題



建設工事の請負契約に係る新たなルールの導入

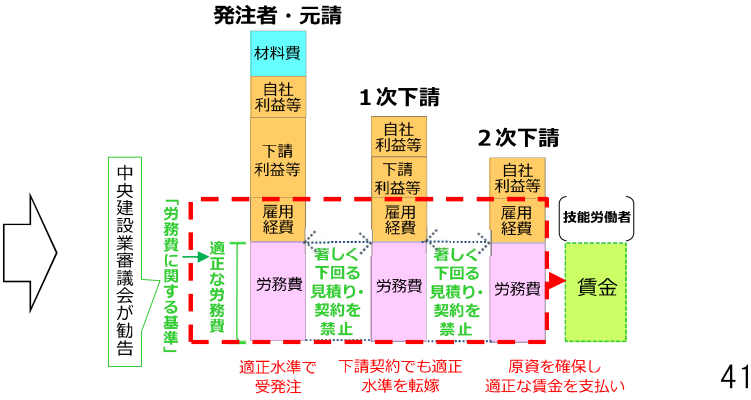
○ 労働者の知識、技能その他の能力の評価に基づく賃金支払等の処遇確保を建設業者に努力義務化(建設業法25条の2?)。

○ 中央建設業審議会が「労務費に関する基準」を作成(同法34条)し、請負契約における適正な労務費の水準を明確化。また、労務費等を内訳明示した「材料費等記載見積書」の作成を努力義務化(同法20条)。

○ 併せて、基準を著しく下回る見積り・契約締結を禁止(同法20条、19条の3)し、違反した業者は指導・監督(同法28条)、発注者は勧告・公表(同法20条)の対象。

○ これらにより、適正な労務費が、公共工事・民間工事にかかわらず、受発注者間、元請-下請間、下請間のすべての段階において確保され、技能者の賃金として支払われることを図る。

労務費確保のイメージ



労務費に関する基準の基本的考え方

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

➢ 「労務費に関する基準」は、技能者の処遇改善により建設業を持続可能なものとするため、「通常必要と認められる労務費（＝適正な労務費）」を示すことにより、適正な労務費（賃金の原資）が、公共工事・民間工事にかかわらず、受発注者間、元請-下請間、下請間の全ての取引段階の請負契約において確保され、技能者に適正な賃金が支払われることを目指すものである。

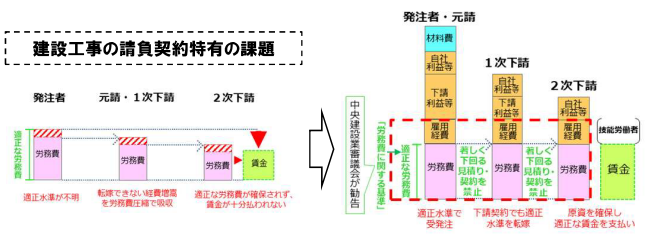
「労務費に関する基準」の位置づけ

・公共工事・民間工事を問わず、契約当事者間での価格交渉時に参照できる、**「建設工事を施工するために通常必要と認められる労務費」（＝適正な労務費）の相場観**として作成。

・個別の契約において確保されるべき労務費は個々の現場ごとに異なるため、**受注者は見積り時**（公共工事であれば入札時）**に、本基準の考え方に沿って適正に労務費等を見積り、価格交渉・決定することが必要**。

・本基準の考え方に比して、著しく低い労務費等による受注者からの見積り、注文者からの見積り変更依頼、総価での原価割れ契約について、行政が指導・監督を行う際の参考指標としても活用。

労務費確保のイメージ



「建設工事を施工するために通常必要と認められる労務費（＝適正な労務費）」の考え方

・技能者の賃金水準について、まずは早急に公共工事設計労務単価水準並とし、**他産業並以上への処遇改善を実現**することを目指す。

・この水準の賃金支払いに必要な原資を、公共工事・民間工事を通じて確保するため、**「適正な労務費」を公共工事設計労務単価を計算の基礎とした水準とする**。
（高い技能を持つ技能者が施工する必要がある場合等においては、受注者側が労務単価を割り増して見積り、価格交渉により必要な労務費を確保。）

通常必要と認められる労務費
＝適正な労務費

＝ 設計労務単価 × 労働時間
＝ 設計労務単価 × 歩掛 × 数量

○**労務単価**については、**設計労務単価を下回る水準を設定しない**こと、**歩掛**については、当該工事の施工条件・作業内容等に照らして、**受注者として責任を持って施工できる水準を計算して設定**することが必要。

○**個々の請負契約における適正な労務費確保の円滑化のため**、別途、国土交通省が、職種分野別に、標準的な作業内容・施工条件等を前提とした場合の、本基準を踏まえた**適正な労務費の具体値を、「労務単価×歩掛」の「単位施工量当たり労務費」の形で「基準値」として公表。**

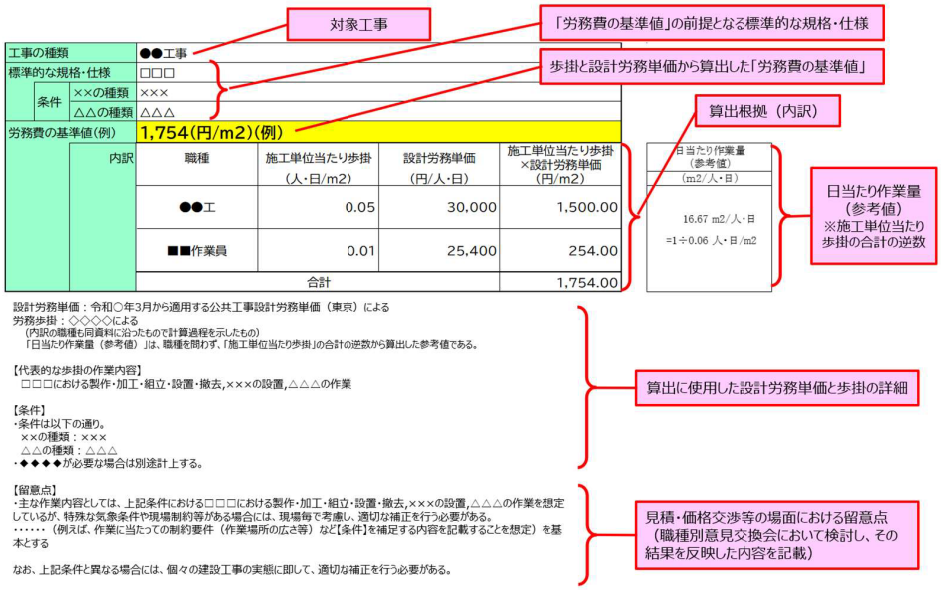
労務費に関する基準を踏まえた「基準値」の公表

- 価格交渉における、本基準に沿った適正な労務費の確保をより円滑に進めるため、国土交通省において、**職種分野別に、本基準を踏まえた適正な労務費の具体値を、トンあたり、平米あたり等の「単位施工量当たり労務費」の形で「基準値」として公表**。
- 基準値は、専門工事業団体・元請建設業団体・国土交通省から成る「職種別意見交換会」等を経て決定。
- 基準値は、標準的な作業内容・施工条件等を前提とした場合の値とし、個別の請負契約においては、**受注者が現場ごとに本基準値を踏まえて労務費等を適正に見積もる**こと、また、**注文者がそれを尊重する**ことが必要。

※基準値の定めのない職種分野においても、本基準の基本的考え方に沿った「適正な労務費」を確保する必要性に変わりはない。

基準値のフォーマット

※建築工事の原則パターン



基準値の例

職種分野	基準値	適用条件等
鉄筋工事（建築）	71,472円/t	代表的な歩掛の作業内容：建築構造物等の鉄筋の工場加工及び現場組立、コンクリート打設時における合番 条件：RCラーメン構造、階高3.5～4.0m程度、形状単純　等
型枠工事（建築）	5,291円/㎡	代表的な歩掛の作業内容：建築構造物等の合板型枠の加工及び組立、コンクリート打設時の合番、型枠点検及び保守、型枠の取外し 条件：普通合板型枠、ラーメン構造・地上軸部、階高3.5～4.0m程度　等

※職種分野別に代表的な基準値（東京都の例）を例示
※基準値は個別の請負契約においてそのまま適用できるものではなく、特殊な気象条件や現場制約等がある場合には、具体の作業内容や施工条件等を踏まえ、基準値を補正して労務費を算出する必要がある。

上記を含め、13職種分野99工種（作業）において基準値を設定済み。（全29許可業種中15業種に対応）

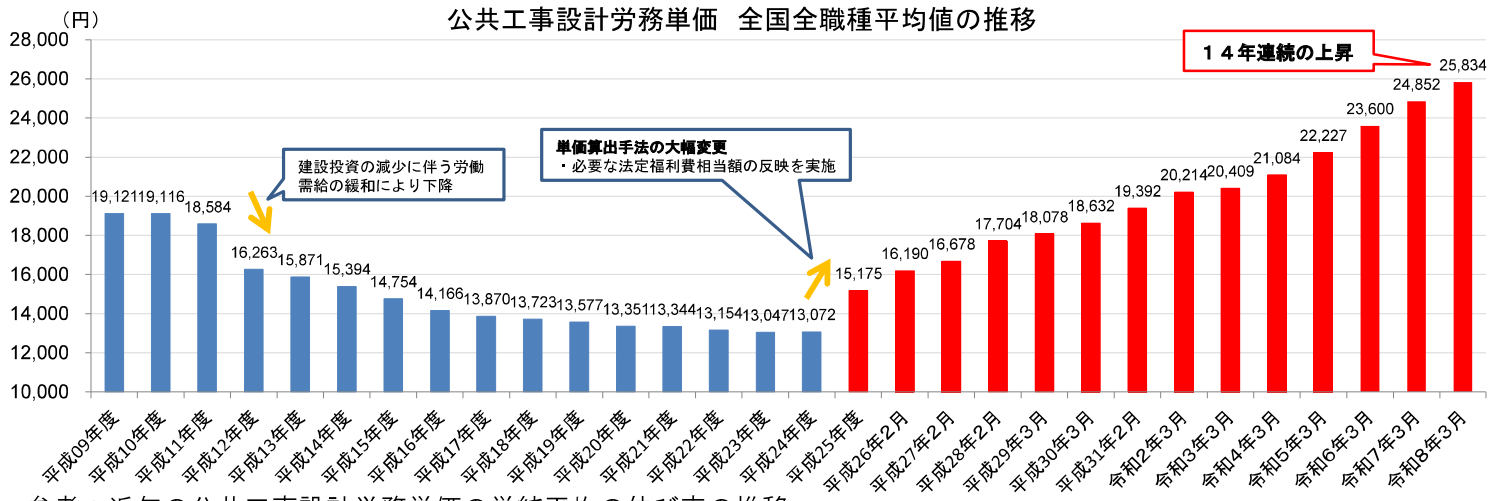
令和8年3月から適用する公共工事設計労務単価について

単価設定のポイント

・最近の労働市場の実勢価格を適切・迅速に反映し、47都道府県・51職種別に単価を設定

全　国

全　　職　　種（25,834円）令和７年３月比；＋４．５％
主 要 １２ 職 種（24,095円）令和７年３月比；＋４．２％



参考：近年の公共工事設計労務単価の単純平均の伸び率の推移

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	H24比
全　職　種	+15.1%	→+7.1%	→+4.2%	→+4.9%	→+3.4%	→+2.8%	→+3.3%	→+2.5%	→+1.2%	→+2.5%	→+5.2%	→+5.9%	→+6.0%	→+4.5%	+94.1%
主要12職種	+15.3%	→+6.9%	→+3.1%	→+6.7%	→+2.6%	→+2.8%	→+3.7%	→+2.3%	→+1.0%	→+3.0%	→+5.0%	→+6.2%	→+5.6%	→+4.2%	+93.4%

注1）金額は加重平均値にて表示。平成31年までは平成25年度の標本数をもとにラスパイレス式で算出し、令和2年以降は令和2年度の標本数をもとにラスパイレス式で算出した。
注2）平成18年度以前は、交通誘導警備員がA・Bに分かれていないため、交通誘導警備員A・Bを足した人数で加重平均した。
注3）伸び率は単純平均値より算出した。

直轄工事における工事費内訳書への労務費等の記載について

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

○ 令和7年12月12日以降に入札手続を開始する工事から、工事費内訳書には入札金額の内訳として、材料費、労務費、法定福利費、建設業退職金共済契約に係る掛金、安全衛生経費の記載をお願いしているところです。

○ これは、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成12年法律第127号）（以下、「入契法」といいます。）第12条の趣旨を踏まえたものですので、入札参加者さまにおかれましては、この内容について、適切に計上し記載をお願いいたします。

○ ただし、**当面の間、材料費、労務費、建設業退職金共済契約に係る掛金、安全衛生経費**について、次の①②の場合は、以下の通り記載ください。※法定福利費は従前より見積の明示を求めていることから、以下取扱いの対象外となります。

① すべてを計上できない場合、「算出不能」、「計上不可」等、その旨がわかるように記載してください。

② 一部のみ計上できない場合、計上可能な分のみ記載し、「一部のみ計上」等、その旨がわかるように記載してください。

○ 上記の取扱いが認められるのは、市場単価方式や標準単価方式等を活用している場合等により算出が困難な場合に限ります。

（工事費内訳書（土木工事）への記載イメージ）

費　目	工　種	種　別	細　別	規　格	単位	員　数	単価	金　額

（直接工事費のうち、材料費　＊＊＊＊（一部のみ計上）円）
（直接工事費のうち、労務費　算出不能　円）
（現場管理費のうち、法定福利費　＊＊＊＊円）
（現場管理費のうち、建設業退職金共済契約に係る掛金　＊＊＊＊円）
（工事原価のうち、　安全衛生経費　＊＊＊＊円）

○「未記入」「事項無し」は原則として無効の入札として取り扱います。
○ すべてを計上できない場合、「算出不能」、「計上不可」等その旨がわかるように、また、一部のみ計上できない場合はその旨記載し、計上可能な分のみ記載ください。

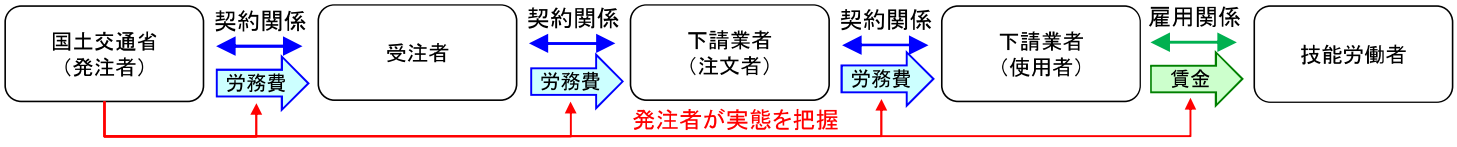
★記載が抜けている場合、又は様式間違い等により事項の欄がない場合は原則として無効の入札として取り扱います。ただし、令和8年3月31日までに入札手続を開始する工事に限り、材料費、労務費、法定福利費、建設業退職金共済契約に係る掛金、安全衛生経費について、記載がない場合、暫定的に無効としないこととします。

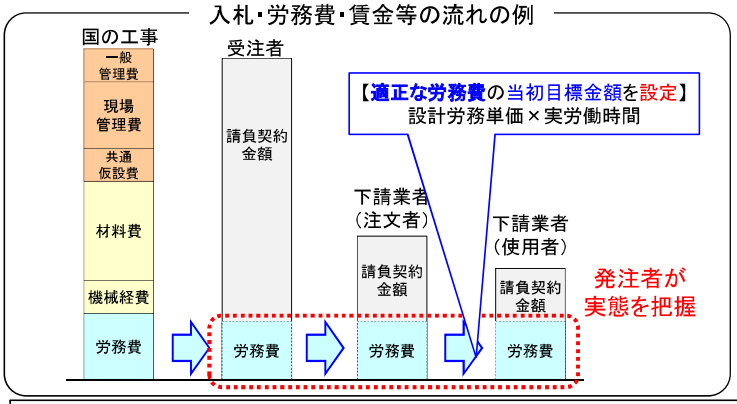
繰り返しになりますが、これは入契法第12条の趣旨を踏まえたものですので、ご理解いただき、何卒ご対応いただきますよう、よろしくお願いいたします。

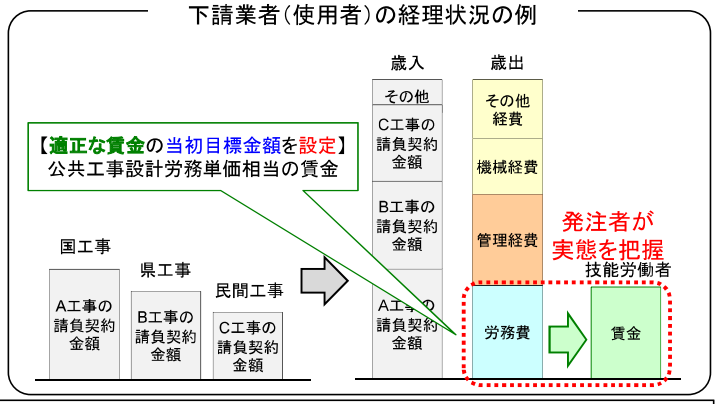
直轄土木工事における賃金・労働時間等の実態調査（試行）の概要

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

○ 品確法にて、適正な請負代金・賃金が支払われるよう、国に対し、賃金の支払等の実態調査、また、運用指針には、発注者に対し、受注者の協力の下、賃金や労働時間の実態把握の努力義務が規定。
○ 国土交通省直轄土木工事において、下記を目的に、受注者希望方式で、試行的に調査を実施予定。
・下請業者への労務費の支払い：賃金を原資とした低価格競争を抑止し、価格や真の技術を競う等、公正な競争環境を実現
・技能労働者への賃金の支払い：適正な賃金を確保し、品質確保の担い手を確保







＜調査のポイント（※調査方法や調査結果の算定方法を確認することが試行の目的であり、継続的に改善を行う）＞
① 実態調査をより円滑に行うための実労働時間等を調査する仕組みの構築
② 「賃金・労働時間等の実態調査」の結果の算定方法
③ 賃金の原資となる労務費を受発注者双方が確保することを目的に積算上の作業時間の提示

※②③はシステム等の対応状況に応じて実施

移動時間、作業休止時間等を踏まえた歩掛改定

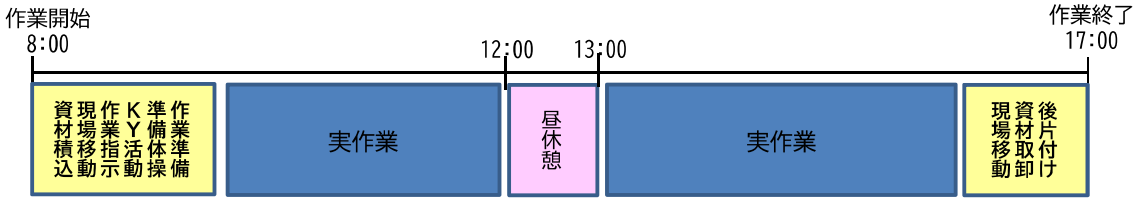
国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

作業休止時間を考慮した歩掛の改定

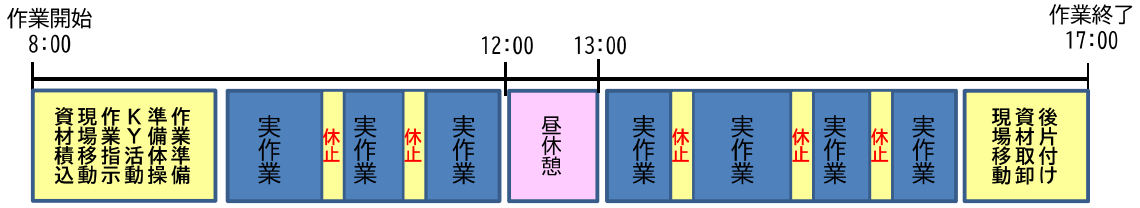
工　事

○　建設現場の作業管理として行われている**作業休止時間（振動作業対策、腰痛予防対策や熱中症予防対策など）が増えた**ことにより、実作業時間に減少している傾向が見られたため、これを適切に反映。

■従前の作業時間（イメージ）



■作業休止時間・手待ち時間を踏まえた作業時間（イメージ）



鉄筋工や仮囲い設置撤去工など６工種で、作業休止時間等により実作業時間が短くなり、日当たり施工量が減少している傾向が見られた。　⇒**Ｒ８年度歩掛改正に反映**

鉄筋工、仮囲い設置撤去工、土のう工、路上路盤再生工、排水構造物工（鉄筋コンクリート台付管）、笠コンクリートブロック据付工

建設業における多様な働き方の実現に向けた支援

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

○ 直轄工事における試行を通じて、建設業は完全週休２日を含む週休２日が可能な業界であることを確認。
○ 他方、地域の実情や現場の状況等により、多様な働き方が求められている状況を踏まえ、最新の知見・技術を総動員した多様な働き方の実現を目指していく。
※直轄土木工事は「工事における週休２日の取得に要する費用の計上について（試行）」等による試行は完了とし、多様な働き方の実現を支援してまいります。

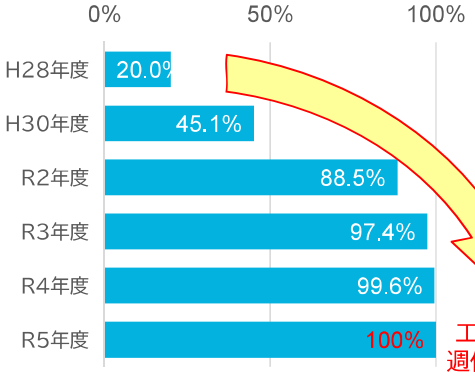
これまでの週休２日の推進と今後の働き方のあり方

H28～R5
週休2日の取組の拡大

R6～R7
週休2日の質の向上

R8～
多様な働き方の実現

週休2日工事（工期全体）の実施率（直轄）



工期全体の
週休2日達成

R6～
月単位の週休2日制を推進

R7～
週単位の週休2日制を含む
多様な働き方を推進

月単位・週単位の週休2日が
達成できることを確認

- 週休2日としての働き方
- 気候（猛暑対策等）を踏まえた働き方
- 変形労働時間制を適用した柔軟な働き方
- ICT・DX等を活用した効率的な働き方
- 担い手の多様化に合わせた働き方

建設工事における猛暑対策サポートパッケージ【概要版】

令和7年12月23日
公表（再掲）

【概要】
〇建設業の担い手を確保するため、他産業と遜色のない労働条件・労働環境の実現が必要
〇猛暑は今後も続くと想定され、厳しい作業環境において、地域の実情を踏まえ、最新の知見・技術を総動員した多様な働き方の実現が必要
〇施工者の自主性を尊重しつつ、地域の実情や現場の状況等に応じて、受注者が施工の時期、時間や方法を柔軟に選択できるよう、工期の設定、新技術の導入や熱中症対策に係る費用等について支援する取組を「建設工事における猛暑対策サポートパッケージ」としてとりまとめ

来季に向けて実施する具体的な施策・取組

1. 猛暑期間・時間の作業回避

（1－1）猛暑期間を回避した工事発注
- 猛暑日（WBGT値）を考慮した工期設定
- 発注者による、猛暑期間の現場施工を回避する工夫（準備工、工場製作等）により、工期設定

（1－2）猛暑期間を休工可能とする工事発注
- 猛暑期間を休工可能とする工事発注の実現に向け、効果や必要となる費用・取組の調査を目的とした試行工事の実施【新規】

（1－3）猛暑期間における現場施工回避の協議の明記
- 宇都宮国道事務所等において、試行的に実施
- 特記仕様書への記載を他事務所に展開【新規】

（1－4）猛暑時間の施工回避
- 現場環境に応じて、作業の開始時間、終了時間を、監督職員と協議の上、柔軟に設定
- 早朝・夜間施工に係る警察や地元等への協議について、必要がある場合、発注者が協力すること等について、特記仕様書へ記載【新規】

（1－5）1年単位の変形労働時間制（1－2～1－4とセット）
- 1年単位の変形労働時間制の活用に向けた関係者との連携【新規】

（1－6）適切な設計図書の作成

（1－7）労働実態の把握

2. 効率的な施工、作業環境の改善

（2－1）i-Construction 2.0の推進
- 施工・データ連携・施工管理のオートメーション化の取組を加速

（2－2）作業環境の改善
- 個社毎の取組（定置式水平ジブクレーン、バイタルチェック機器等）
- 技術開発の促進（SBIR制度による支援に向けた公募実施）【新規】
- 技術提案評価型S型を活用した、作業環境の改善に資する施工方法・施工計画の工夫促進【新規】

3. 猛暑対策に必要な経費等の確保

（3－1）熱中症対策に係る経費
- 現場管理費、現場環境改善費での熱中症対策費用の計上
- 実態に応じた熱中症対策費用の確保【新規】

（3－2）直接工事費
- 維持工事等で標準歩掛がない作業は見積り等による精算変更
- 施工実態調査に基づく歩掛の見直し

4. 地方公共団体・民間発注者等への周知・要請、好事例の横展開

（4－1）工期における猛暑日考慮の徹底【新規】
- 「工期に関する基準」の対応状況調査、働きかけ等

（4－2）工期以外の猛暑対策の推進【新規】

（4－3）好事例の横展開【新規】

中長期的な課題への対応

- 日給制の技能労働者の年間総労働時間・賃金を確保する方策
- 1年単位の変形労働時間制の運用改善、生命・安全を守るための猛暑日における作業のあり方の議論

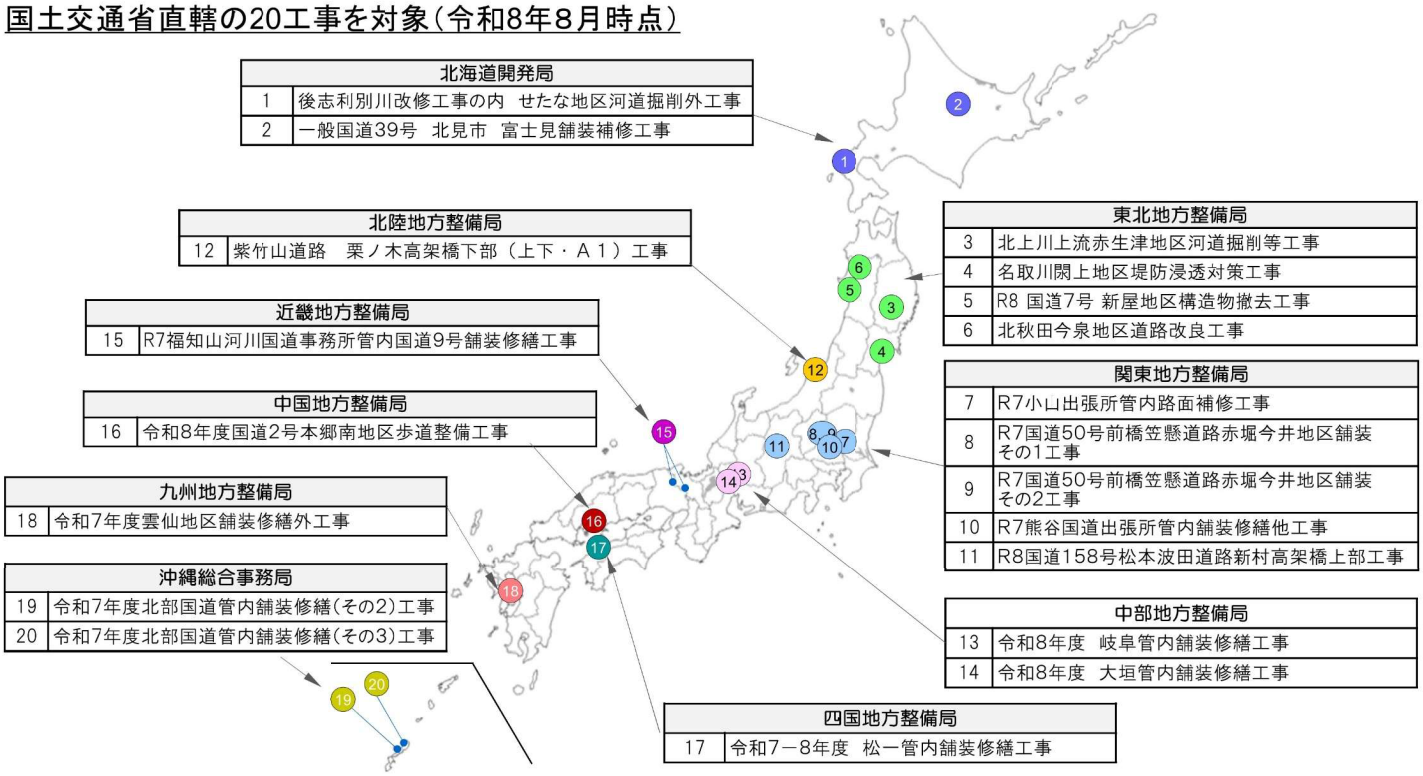
「猛暑期間を休工する工事の試行」の対象工事（地方整備局別）

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

- 猛暑対策パッケージの取組の一つとして、猛暑期間を休工可能とする試行工事を、全国で２０件ほど取り組んでいるところ。
- これらの試行を通じて、猛暑期間の休工がもたらす効果、工期への影響、必要となる費用などについて把握・検証していく。

【猛暑対策サポートパッケージ関連】

国土交通省直轄の20工事を対象（令和8年8月時点）



北海道開発局	
1	後志利別川改修工事の内　せたな地区河道掘削外工事
2	一般国道39号　北見市　富士見舗装補修工事

北陸地方整備局	
12	紫竹山道路　栗ノ木高架橋下部（上下・Ａ１）工事

近畿地方整備局	
15	R7福知山河川国道事務所管内国道9号舗装修繕工事

中国地方整備局	
16	令和8年度国道2号本郷南地区歩道整備工事

九州地方整備局	
18	令和7年度雲仙地区舗装修繕外工事

沖縄総合事務局	
19	令和7年度北部国道管内舗装修繕（その2）工事
20	令和7年度北部国道管内舗装修繕（その3）工事

東北地方整備局	
3	北上川上流赤生津地区河道掘削等工事
4	名取川閖上地区堤防浸透対策工事
5	R8 国道7号 新屋地区構造物撤去工事
6	北秋田今泉地区道路改良工事

関東地方整備局	
7	R7小山出張所管内路面補修工事
8	R7国道50号前橋笠懸道路赤堀今井地区舗装その1工事
9	R7国道50号前橋笠懸道路赤堀今井地区舗装その2工事
10	R7熊谷国道出張所管内舗装修繕他工事
11	R8国道158号松本波田道路新村高架橋上部工事

中部地方整備局	
13	令和8年度　岐阜管内舗装修繕工事
14	令和8年度　大垣管内舗装修繕工事

四国地方整備局	
17	令和7－8年度　松一管内舗装修繕工事

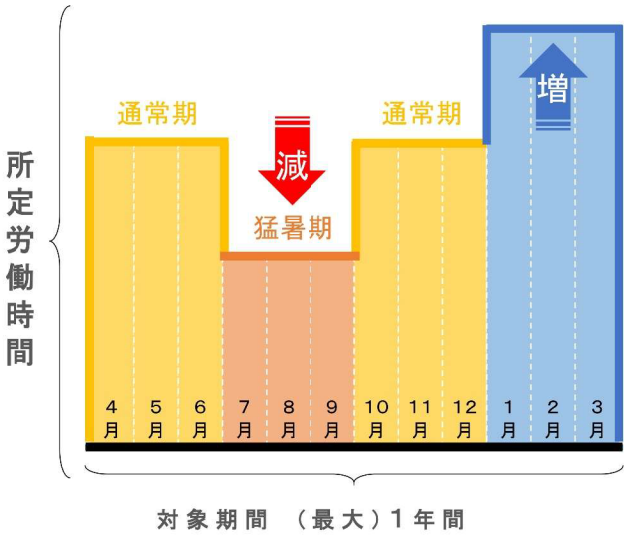
変形労働時間制の活用による労働時間配分【制度】

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

○特定の季節（夏季・冬季など）、特定の月で業務の繁閑が大きい場合には、1年単位の変形労働時間制を用いることが効果的

○繁忙期の所定労働時間を長くする代わりに、閑散期の所定労働時間を短くするといったように、業務の繁閑に応じて、工夫しながら労働時間の配分を行い、労働時間の短縮を図る。導入に当たっては、就業規則への規定、労使協定の締結（届出）が必要

制度イメージ



概要

- 1年間を平均して、**1週40時間**となる範囲※で、**シフト作成のルールに則って**所定労働時間に凹凸をつけることができる。
  ※年間の所定労働時間を、2,085時間（法定労働時間の総枠）以内で設定することが必要。
- 1週40時間、1日8時間を超える労働時間を設定した場合には、その設定した時間を超えた労働が時間外労働となる。
  ※変形労働時間制では、1週、1日の法定労働時間又は所定労働時間を超えた労働や、法定労働時間の総枠を超えた労働について、割増賃金を支払うことが必要。

シフト作成のルール

① 労働日数は**年間280日**まで
② 連続労働日数は原則**6日**まで
③（特に繁忙な場合は**12日**まで）
④ 労働時間は**1日10時間、1週52時間**まで
⑤ 労働時間が48時間を超える週は**連続3回**まで
⑥ 対象期間を3か月ごとに区分した各期間で、労働時間が48時間を超える週は**3回**まで

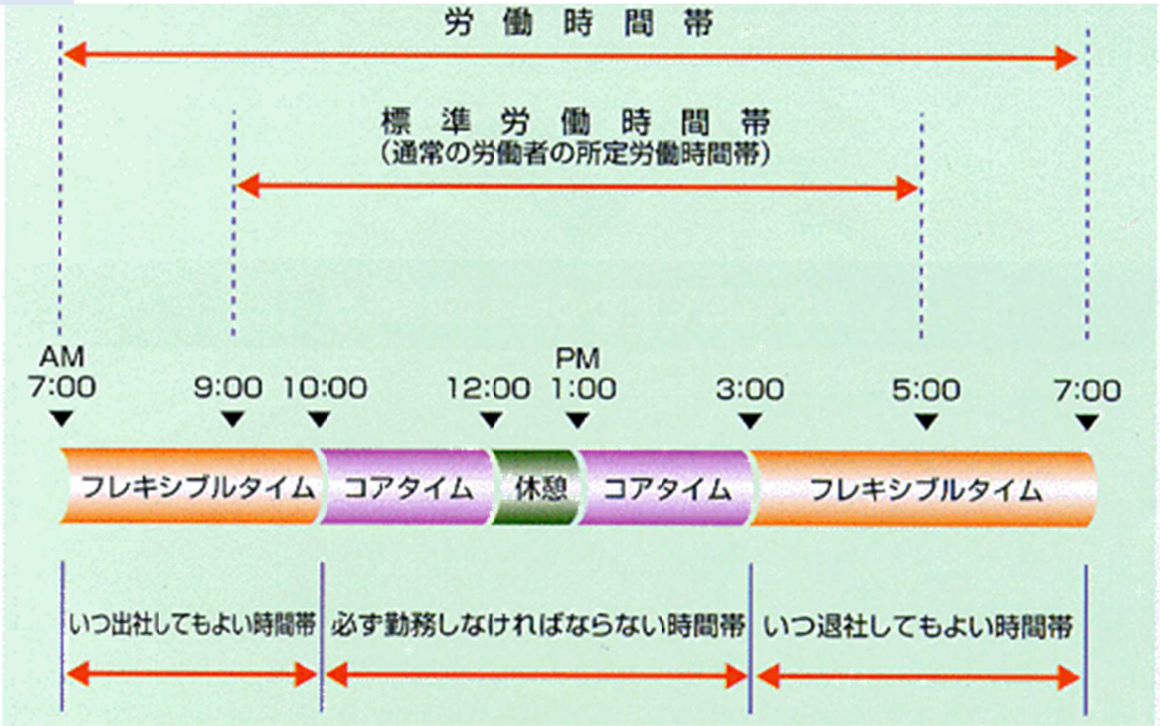
出典：建設工事における猛暑対策事例集（令和7年12月）

①変形労働時間制の概要（フレックスタイム制）

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

【概要】
フレックスタイム制とは、3か月以内の一定期間（清算期間）における総労働時間をあらかじめ定めておき、労働者はその枠内で各日の始業及び終業の時刻を自主的に決定し働く制度で、労働者がその生活と業務の調和を図りながら、効率的に働くことが」でき、労働時間を短縮しようとするものです。

■モデル例



出典：厚生労働省ウェブサイトより中国地方整備局で作成

②変形労働時間制の概要（1か月単位の変形労働時間制度）

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

【概要】
1か月単位の変形労働時間制は、1か月以内の期間を平均して1週間当たりの労働時間が40時間（特例措置対象事業場（※1）は44時間）以内となるように、労働日および労働日ごとの労働時間を設定することにより、労働時間が特定の日に8時間を超えたり、特定の週に40時間（特例措置対象事業場は44時間）を超えたりすること が可能になる制度です（労働基準法第32条の2）。
（※1）常時使用する労働者数が10人未満の商業、映画・演劇業（映画の製作の事業を除く）、保健衛生業、接客娯楽業

1．1か月単位の変形労働時間制の採用方法

労使協定または就業規則(※2) で、2に示した項について定めてください。
なお、締結した労使協定や作成・変更した就業規則は、所轄労働基準監督署に届け出てください。
(※2) 常時使用する労働者が10人以上の事業場は、就業規則の作成・届出が必要です。

2．労使協定または就業規則などに定める事項

次の事項すべてを、定める必要があります。

① 対象労働者の範囲
法令上、対象労働者の範囲について制限はありませんが、その範囲は明確に定める必要があります。

②対象期間および起算日
対象期間および起算日は、具体的に定める必要があります。(例:毎月1日を起算日とし、1か月を平均して1週間当たり40時間以内とする。)
なお、対象期間は、1か月以内の期間に限ります。

③ 労働日および労働日ごとの労働時間
シフト表や会社カレンダーなどで、②の対象期間すべての労働日ごとの労働時間をあらかじめ具体的に定める必要があります。その際、②の対象期間を平均して、1週間あたりの労働時間が40時間（特例措置対象事業場は44時間）を超えないよう設定しなければなりません。
なお、特定した労働日または労働日ごとの労働時間を任意に変更することはできません。

④労使協定の有効期間
労使協定を定める場合、労使協定そのものの有効期間は②の対象期間より長い期間とする必要がありますが、1か月単位の変形労働時間制を適切に運用するためには、3年以内程度とすることが望ましいでしょう。

出典：厚生労働省ウェブサイトより中国地方整備局で作成

③変形労働時間制の概要（年単位の変形労働時間制度）

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

【概要】
1年単位の変形労働時間制は、休日の増加による労働者のゆとりの創造、時間外・休日労働の減少による総労働時間の短縮を実現するため、1 箇月を超え、1年以内の期間を平均して1週間当たりの労働時間が40時間を超えないことを条件として、業務の繁閑に応じ労働時間を配分することを認める制度です。
この制度の要件は、次のとおりです。

1．労使協定の締結

次の事項すべてを、各事項に関する説明に適合するよう、労使協定において定めてください。

①対象労働者の範囲 | ②対象期間及び起算日 | ③特定期間 | ④労働日及び労働日ごとの労働時間 | ⑤労使協定の有効期間

2．労働日及び労働日ごとの労働時間に関する限度

労働日及び労働日ごとの労働時間に関しては、次のような限度があります。

（1）対象期間における労働日数の限度

（2）対象期間にあける1日及び1週間の労働時間の限度

（3）対象期間及び特定期間における連続して労働させる日数の限度

3．労働日及び労働日ごとの労働時間の特定の特例

労働日及び労働日ごとの労働時間の定め方は、対象期間中すべてについて定める方法と、対象期間を1箇月以上の期間ごとに区分して、各期間が始まるまでに、その期間における労働日及び労働日ごとの労働時間を定める方法があり ます。

4．労働基準監督署への届出

5．割増賃金の支払

6．育児を行う者等に対する配慮

出典：厚生労働省ウェブサイトより中国地方整備局で作成

3. 中国地方整備局の取り組み ※参考

令和8年度 中国地方整備局若手優秀技術者表彰 の創設

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

■創設の目的、背景：

○中国地方整備局では、私たちの生活を支えるインフラの整備や維持管理、災害時の応急復旧対応など、地域の安全・安心を担う建設業界の「次世代の担い手確保」に貢献する施策の一つとして**『若手優秀技術者表彰』を創設し、令和８年度より表彰を行います。**

○優良な成績を収めた工事・業務の若手技術者を表彰し、インセンティブも付与することで、
- 業界の積極的な採用や育成
- 若手技術者のやり甲斐や達成感の創出
- 定着の促進（離職者の抑制）

に寄与し、**活力と魅力ある持続可能な建設業界を目指します！**



項　目	工　事	業　務
①対象年齢	工期開始日に３５歳以下	工期開始日に４０歳以下
②対象者	監理技術者 等 （又は特例監理技術者、主任技術者、現場代理人）	管理技術者　等 （又は主任技術者、現場代理人）
③推薦基準	工事評点８１点以上 （※R6平均点80.3点）	業務評点８０点以上 （※R6平均点79.8点）
④表彰制限	生涯１回限り	生涯１回限り
⑤インセンティブ	建設：0.7点（事務所長の1/2）・4年間 港湾：0.5点（事務所長の1/2）・5年間	建設：0.6点（事務所長の1/2）　・4年間 港湾：1.8点（上位加点の0.6掛け）・3年間

【中国担い手確保アクションプラン　第2弾】

中国「省人化チャレンジ」始動！ ～地域建設業の省人化技術へのチャレンジを支援～

【新規】令和8年度4月から

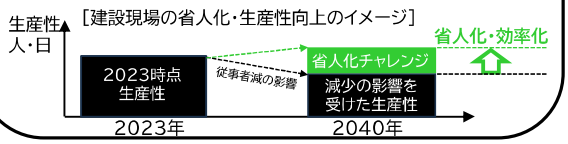
国土を整え、全力で備える 国土交通省 中国地方整備局

○建設業においては、従事者の減少が急速に進むと予測され、生産性の向上は必須の課題
○こうした背景を踏まえ、本試行は、導入にかかるコストや評価が障害となり、現行の調達制度の中で普及が進みにくい新技術・新工法等について、適切な評価及び活用を推進し、小構造物や維持修繕等の人手に依存しがちな施工環境の改善を通じて、更なる生産性向上を図るとともに、建設現場の省人化を推進することを目的とする。（品確法）

【課　題】



○現場作業を担う技能労働者が減少
○小規模工事ほど機械化が難しく人手も多く必要
○実績が無い新技術導入の壁
・新技術の導入費用
・分からない活用効果



【概　要】

対象工事	施工能力評価型（Ⅱ型）
対象工種	「土工（床堀、埋め戻し含む）、「小構造物」、「維持修繕」 ※施工（作業）限定した省人化技術とし、施工管理等のソフト技術、目的物や材料の変更を含む省人化技術は対象外
対象技術	NETIS-A、NETIS未登録技術
評　価	総合評価点及び工事成績を加点
費　用	契約額の5%を上限に費用計上

【期待される効果】

ステップ①
【制度面での支援】により

- チャレンジ提案と実行に加点評価
- チャレンジ費用の計上
- 活用効果を可視化し横展開

ステップ②
【省人化技術が好循環】し

- 有用な新技術活用の活性化
- 現場の生産性向上
- 省人化技術の開発促進

ステップ③
【持続可能な建設業】を実現

- 新技術で働き方を改革
- 建設業の生産水準の確保
- 建設業が選ばれる産業へ

【中国担い手確保アクションプラン　第2弾】

中国「省人化チャレンジ」 施策概要

【新規】令和8年度4月から

国土を整え、全力で備える 国土交通省 中国地方整備局

【省人化チャレンジ工事（省人化A型）】※契約前提案型

対象工事

●施工能力評価型（Ⅱ型） 分任官工事
●「土工（床堀、埋戻し含む）」、「小構造物」、「維持・修繕」の施工（作業）に関する省人化技術
※施工（作業）限定した省人化技術とし、施工管理等のソフト技術、目的物や材料の変更を含む省人化技術は対象外

対象技術

●実績が無くても優れている省人化新技術 （NETIS-A 、NETIS未登録技術）を対象

評価方法

●参加申請時に提案を求め、提案により実施
●発注者が求めるテーマに即した技術の提案を評価し、
総合評価において加点
※参加申請時に省力化技術活用計画を提出

工事成績評定

●提案された具体的な技術の活用を確認し、創意工夫において加点
※NETIS以外は、NETISへ新規登録申請した場合に加点

費　用

●当初契約額の5%程度を上限に費用を計上 （変更契約）

【省人化チャレンジ工事（省人化B型）】※契約後提案型

対象工事

●施工能力評価型（Ⅱ型） 分任官工事
●「土工（床堀、埋戻し含む）」、「小構造物」、「維持・修繕」の施工（作業）に関する省人化技術
※施工（作業）限定した省人化技術とし、施工管理等のソフト技術、目的物や材料の変更を含む省人化技術は対象外

対象技術

●実績が無くても優れている省人化新技術 （NETIS-A 、NETIS未登録技術）を対象

評価方法

●契約後、受注者の提案により実施
●総合評価による加点なし

工事成績評定

●提案された具体的な技術の活用を確認し、創意工夫において加点
※NETIS以外は、NETISへ新規登録申請した場合に加点

費　用

●当初契約額の5%程度を上限に費用を計上 （変更契約）

【試　行】
NETIS-A技術の増加
▶
【発注者指定（有用なA技術）】
早期にNETIS-VEへ移行
▶
有用な省人化新技術の普及・拡大

「新たな省人化技術シーズ」の公募について［目的］

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

建設現場の生産性向上を目指し、NETIS未登録技術を対象とした土木分野以外の異分野技術も含めた『省人化技術プラットフォーム』を全国で初めて中国地方整備局で構築・運用

【NETISに登録されていない埋もれた有用な「省人化技術シーズ」を掘り起こし、有用な省人化技術を普及させることで、建設現場の生産性向上を図るとともに、NETIS市場のさらなる活性化を目指す】

■NETIS未登録の有用な「省人化技術シーズ」

土木分野以外の「IT・情報通信や製造業などの異分野で培われた技術」の開発が進み、建設現場への本格的な導入段階にある

- 自動施工技術
- 遠隔施工技術
- 実施工において、人力を機械施工とする技術
- 資料作成において、手作業をｶﾒﾗ,ｾﾝｻｰ,AI,ｱﾌﾟﾘ等を活用して作業を効率化する技術　など

一方、
- 異分野技術のためNETISへ登録されていないが公共工事で活用の可能性がある
- 公共工事で試せる現場がないため、技術検証に至っていない

など、NETIS未登録技術の中にも有用な技術がある



掘り起こし
［省人化技術シーズを公募］

・具体的なニーズは指定せず建設現場の「省人化に資する」技術を対象とする

有用な省人化技術を普及

■『省人化技術プラットフォーム』

応募された技術概要情報を一覧表としてとりまとめ、公開

現場活用を推進（官-民，民-民）

NETIS登録技術
（実用化している公共工事等に関する技術）

NETIS市場のさらなる活性化！

建設現場の生産性向上！

【中国地整担い手確保アクションプラン　第3弾】「猛暑対策サポートパッケージ」の導入！

～多様な働き方を実現し、建設業の未来を創造！～

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

○中国地整では、建設業における働き方改革推進のため平成28年度から週休2日に取り組んでおり、これまでの取組を通じ、**建設業は週休2日の可能な業界であることを中国地整、5県2政令市で確認**。

○一方、過去3年間の平均気温は統計史上1位～3位を占める猛暑環境が続くなか、屋外での作業を要する建設業において、**労働環境の改善が緊急の課題**。

○令和8年の夏も全国的に平年より高くなると気象庁より発表され、画一的な対策ではなく施工者に合った対策を選べるよう猛暑期間を回避した工事や休工可能とする工事など、猛暑対策を推進することで、**受注者の意向に沿った多様な労働環境を創造**。

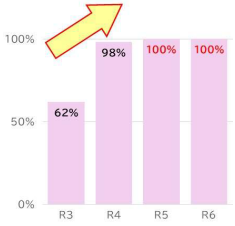
H28　週休2日の取組の拡大　**R7**

中国地整　週休2日の取組率



5県2政令市　週休2日の取組率

※中国ブロック発注者協議会資料をもとに5県2政令市の平均を算出



週休2日可能な業界

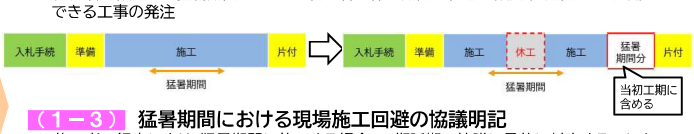
R8～　多様な働き方の推進

施工時期や時間について柔軟な動労環境支援

（1－1）猛暑期間を回避した工事
・発注者が事前に調整し、外業を伴わない期間（余裕期間、準備期間、後片付け期間等）が猛暑期間に収まるよう工期設定した工事の発注



（1－2）猛暑期間を休工可能とする工事発注
・発注者が設定した猛暑期間のうちで、施工者が休工期間を任意で設定（2週間以上必須）できる工事の発注



（1－3）猛暑期間における現場施工回避の協議明記
・施工者の提案により、猛暑期間に休工する場合、工期延期の協議に柔軟に対応することを特記仕様書に明記



（1－4）猛暑時間の施工回避
・施工者の提案により、暑い時間を避けるため作業時間を変更する場合、必要があれば、施工者が行う関係機関等協議等に発注者が協力をすることを特記仕様書に明記

中国地整独自　地域の実情を反映した工期設定
・県単位で設定していた雨休率を、地域生活圏毎での設定に見直すことで、きめ細やかな工期設定を実施（令和8年度から）

猛暑対策経費
・現場環境改善費での熱中症対策費用の計上【継続】

事業工程等に支障のない全ての工事で取組実施

全ての工事で実施

【中国地整・担い手確保アクションプラン第4弾】

「中国地整インフラDX推進計画2026」を策定

国土を整え、全力で備える 国土交通省 中国地方整備局

○中国地方整備局では、2022年度に「中国地整インフラDX推進計画」を策定し、2025年度までの4ヶ年を通じて、①中国地整が行う業務の効率化に資する81の取組と、②建設現場の生産性向上に資する取組を推進してきました。
○2026年度からの5カ年を新たに2ndステージと位置づけ、①AIの活用等による業務の大幅な効率化と、②i-Construction2.0の実現に向けた取組を集中的に実施し、真のデジタル・トランスフォーメーションへの昇華を目指します。

中国地整業務の効率化

○ “1stステージ”では、デジタル技術を活用した、河川流量観測の自動化、道路出張所業務の高度化、汎用的な業務への生成AIの試行、窓口業務のオンライン化など、多岐にわたる81の取組を実施。

○ “2ndステージ”では、生成AIやシステムの導入、通信技術を活用した情報共有化など、業務を効率化する16の取組を集中的に実行し、定型業務に費やす時間の5割削減を目指すなど、業務のトランスフォーメーションを実現。

【概　要】

○生成AIやシステムの導入により定型業務を効率化
- ・議事録作成にAIを活用
- ・勤務時間管理にシステムを活用　など

○通信技術を活用した情報共有化
- ・TEC-FORCE活動をバックオフィスで支援
- ・「先遣飛行隊」(ドローン)で被災状況の早期把握
- ・遠隔操作ｼｽﾃﾑ付車両の導入で迅速な災害復旧

○職員のDXリテラシーを向上
- ・ DX技術が使える職員を育成のため、若手～管理職迄の全職員を対象とした、i-Con等の演習を主とする研修を実施

■遠隔操作システム付車両のイメージ



【期待される効果】
○WLBの向上による活気のある職場の形成
○自主的な研鑽によるスキルアップの促進
○全職員のDX技術の理解度向上

➡ 定型業務に費やす時間を5割削減

建設現場の生産性向上

○ “1stステージ” では、ICT活用工事実施件数の拡大を進め、建設現場での生産性向上に取り組んできた。

○ 将来の建設従事者の減少が予測されるなか、持続的なインフラ整備・維持管理を実施するためには、更なる生産性向上が急務。

○ “2ndステージ”では、i-Construction2.0の実現に向け、施工のオートメーション化に向けた取組や施工の効率化を追求する設計などの取組により、2029年度(R11)に生産性10%向上を目指す。

【概　要】

○施工の効率化を追求した設計を実施
- ・直接形状で設計
  （道路線形に依存せず効率化）
- ・プレキャスト工法適用拡大

○ICT活用工事の原則化や複数工種でのICT活用を推進

○遠隔施工の試行工事を導入

○BIM/ CIM等、測量から設計・施工・維持管理まで3次元データ連携の推進

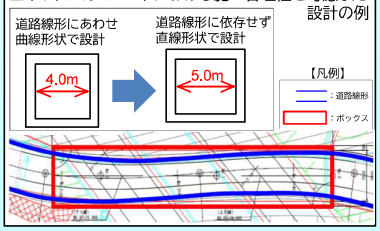
【期待される効果】

○全ての工事でICT施工をあたり前に行う環境創出

○設計段階から効率的な施工環境の創出

➡ 生産性10%向上

■ボックスカルバートにおける施工合理性を考慮した設計の例



■遠隔操縦機械の操作状況



61

ウィークリースタンスの徹底 （Webアンケートによる報告）

国土を整え、全力で備える 国土交通省 中国地方整備局

■ 中国地方整備局における取り組み

○Ｒ６年度のウィークリースタンス実施報告より、受発注者の取り組み状況等を把握。
○受注者からの要望・意見等をふまえ、必要な改善を図る。



R6年度　ウィークリースタンス報告状況

【R6. 4～】
・Webアンケート方式に変更
・検査時に検査職員へ実施状況の報告

【R6. 11～】
・Webアンケート方式
・検査時の検査職員への報告を取り止め（生の声をダイレクトに受け取る）

工事	23%
業務	48%

※R6.9末時点

工事	54%
業務	79%

※R7.2.18時点

掲載先；中国地方整備局HP
https://www.cgr.mlit.go.jp/consult/index.html



62